

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年5月25日

【事業年度】 第34期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 イオンディライト株式会社
(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.
(旧英訳名 Japan Maintenance Co., Ltd.)
(注) 平成18年9月1日より会社名を上記のとおり変更しております。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 谷 寛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 倉 方 大 輔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 倉 方 大 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	56,153,019	55,749,029	54,665,857	62,323,023	111,170,395
経常利益 (千円)	2,110,212	1,697,853	2,511,355	2,953,064	5,485,289
当期純利益 (千円)	1,132,474	148,271	860,905	1,324,439	2,998,557
純資産額 (千円)	15,463,183	14,834,014	15,373,142	16,413,351	19,169,186
総資産額 (千円)	24,240,865	26,360,874	24,516,785	30,573,012	48,084,604
1株当たり純資産額 (円)	747.05	746.54	773.26	825.28	966.41
1株当たり当期純利益 (円)	54.71	5.96	41.66	64.26	151.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	56.3	62.7	53.7	39.9
自己資本利益率 (%)	7.4	1.0	5.7	8.3	16.9
株価収益率 (倍)	7.9	86.3	26.0	20.7	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,056,474	2,512,806	1,383,224	2,489,793	1,680,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,656	465,395	△2,180,712	△1,539,123	△13,426,217
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△608,408	△789,391	△317,491	△338,323	11,021,273
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,478,032	10,666,843	9,581,864	10,194,210	9,469,481
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,209 〔2,132〕	3,061 〔2,320〕	3,339 〔2,499〕	3,318 〔2,444〕	5,404 〔2,834〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第31期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

4 第32期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

5 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6 第34期の各指標には、平成18年5月18日付で株式取得により子会社となった旧㈱イオンテクノサービス（同年9月1日付で吸収合併）に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	42,251,511	43,079,192	43,877,165	49,264,306	89,097,293
経常利益	(千円)	1,443,790	1,230,529	2,000,685	2,553,063	4,421,823
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	558,899	△118,485	518,620	1,213,083	2,468,818
資本金	(千円)	3,238,000	3,238,000	3,238,000	3,238,000	3,238,000
発行済株式総数	(千株)	20,700	20,700	20,700	20,700	20,700
純資産額	(千円)	12,870,919	11,986,475	13,631,183	14,576,593	19,247,655
総資産額	(千円)	19,906,516	21,527,559	20,709,549	26,585,664	47,514,284
1株当たり純資産額	(円)	621.81	603.36	685.88	733.00	970.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	16.00	16.00	16.00	18.00	30.00
	(円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	27.00	△6.62	24.83	59.30	124.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.7	55.7	65.8	54.8	40.5
自己資本利益率	(%)	4.4	△1.0	4.0	8.6	14.6
株価収益率	(倍)	15.9	—	43.6	22.4	24.9
配当性向	(%)	59.3	—	64.4	30.4	24.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	2,416 〔1,231〕	2,304 〔1,228〕	1,816 〔1,460〕	1,836 〔1,369〕	3,980 〔2,660〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第31期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第31期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5 第32期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

6 第34期の1株当たり配当額30円(内1株当たり中間配当額10円)には、合併記念配当5円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第34期の各指標には、平成18年3月1日付で吸収合併した旧㈱ジャパンメンテナンス北海道及び旧㈱ジャパンメンテナンス九州に係る財政状態及び経営成績が反映され、また、平成18年9月1日付で吸収合併した旧㈱イオンテクノサービスに係る財政状態及び経営成績がそれぞれ反映されております。

2 【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に㈱ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に㈱ニチイメンテナンス(昭和47年11月16日設立)を吸収合併し、商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は㈱ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	㈱ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置(本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内)、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和48年9月	警備保障業務を開始
昭和49年3月	建設工事業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3(勸業ビル)に移転
昭和51年2月	㈱ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更
6月	㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和53年11月	㈱ジャパンメンテナンス北海道(札幌市中央区)を100%子会社として設立
昭和54年3月	㈱ニチイ興産を合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を㈱エヌ・アイ・エーに営業譲渡
昭和57年1月	㈱ジャパンメンテナンス信越(新潟県新潟市)及び㈱ジャパンメンテナンス東北(宮城県仙台市)を100%子会社として設立
3月	信越地域及び東北地域におけるビル管理業務を㈱ジャパンメンテナンス信越及び㈱ジャパンメンテナンス東北にそれぞれ営業譲渡
昭和59年3月	個人住宅サービス事業を開始
昭和60年1月	支社制を導入し、東京支社・大阪支社・西部支社及び九州支社を設置
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転(平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更)
7月	㈱ジャパンメンテナンス九州(福岡市博多区)を100%子会社として設立
9月	九州地域におけるビル管理業務を㈱ジャパンメンテナンス九州に営業譲渡し、九州支社を廃止
平成6年2月	関空支社を設置
9月	㈱ニチイ(現㈱マイカル)から個人向けリフォームサービス事業(しあわせの樹)を営業譲受
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	技術研修所を兵庫県三田市に開設
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
8月	支社制を廃止し、大阪本社・東京本社の本社制に組織変更
平成13年6月	㈱ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー㈱)(大阪市中央区)を100%子会社として設立
平成14年1月	個人向けリフォームサービス事業(しあわせの樹)を廃止
6月	㈱ジャパンメンテナンス信越を吸収合併
平成16年3月	㈱ジャパンメンテナンスセキュリティー(現イオンディライトセキュリティ㈱)(大阪市中央区)を100%子会社として設立
6月	㈱ジャパンメンテナンス東北を吸収合併
7月	あさひ銀ビル管理㈱(現イオンディライトセレス㈱)(東京都目黒区)の全株式を取得し、子会社化
12月	㈱タワーズ(現イオンディライトタワーズ㈱)(東京都文京区)の全株式を取得し、子会社化
平成18年3月	㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州を吸収合併
5月	㈱イオンテクノサービス(大阪市中央区)の全株式を取得し、子会社化
9月	㈱イオンテクノサービスを吸収合併し、商号をイオンディライト㈱に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、イオンディライト㈱及び連結子会社4社で構成され、同時に当社はイオン㈱及び㈱マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はGMS（総合スーパー）を核とした総合小売事業を主力事業としており、そのほか、ディベロッパー事業、専門店事業、金融事業、サービス事業等の関連事業を展開しております。

当社グループは、イオン㈱を中心とするイオングループのサービス事業の中核として位置づけられており、主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び連結子会社3社により営んでおります。（ただし、イオンディライトセキュリティ㈱は、警備保安事業のみを営んでおります。）

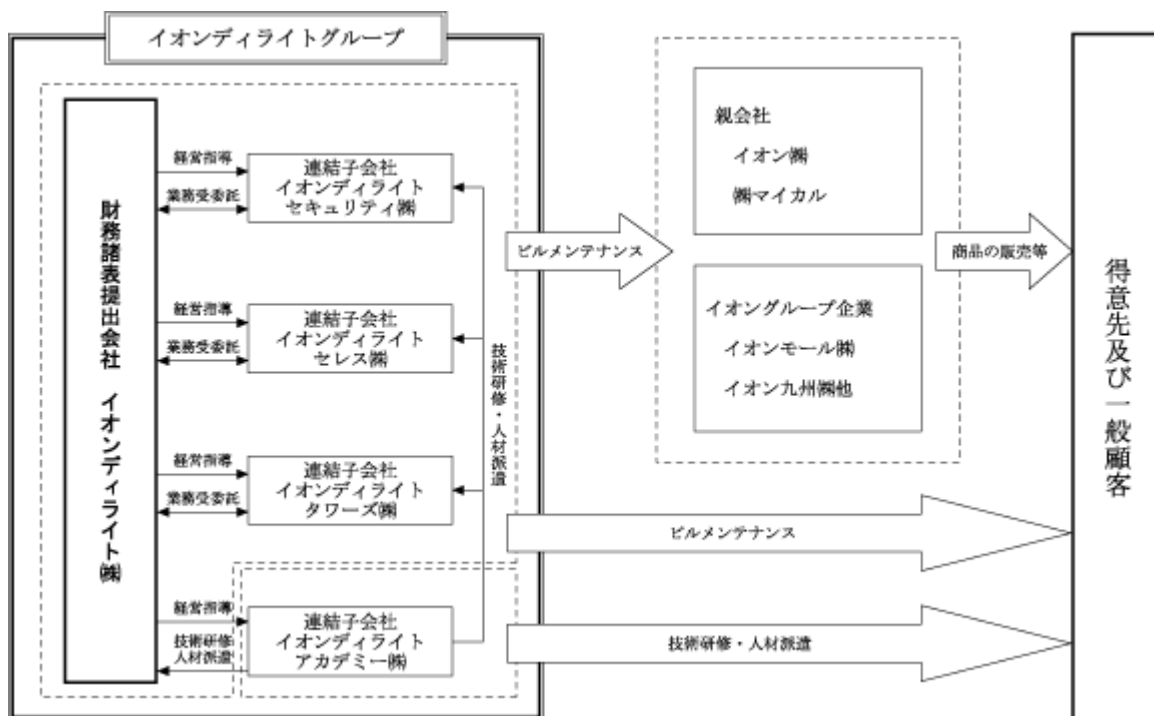
- 施設管理事業……………建物設備の保守・点検・整備
- 警備保安事業……………建物設備・イベントの警備及び保安
- 清掃事業……………建物設備の環境保全
- 建設施工事業……………建物設備の修繕工事等

その他部門：当社及び連結子会社4社により営んでおります。（ただし、技術研修事業及び人材派遣事業はイオンディライトアカデミー㈱、文書管理事業はイオンディライトタワーズ㈱で営んでおります。）

その他事業……………技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン㈱	千葉市美浜区	198,791,477	総合小売業	—	60.1 (58.6)	施設管理、警備保安、清掃、建設施工の請負及び消費寄託 役員の兼任等…転籍6名 兼任1名
㈱マイカル	大阪市中央区	20,000,000	総合小売業	—	58.6 (—)	施設管理、警備保安、清掃、建設施工、その他の請負及び事務所等の賃借 役員の兼任等…転籍4名 兼任1名
(連結子会社) イオンディライト アカデミー㈱	大阪市中央区	30,000	技術研修 人材派遣	100.0	—	ビルメンテナンスに関する 技術研修及びその他の研修 の受託・代行並びに人材派遣 役員の兼任…1名
イオンディライト セキュリティ㈱	大阪市中央区	30,000	警備保安事業	100.0	—	警備保安事業の委託 役員の兼任…3名
イオンディライト セレス㈱	東京都目黒区	10,000	ビル管理	100.0	—	役員の兼任…3名
イオンディライト タワーズ㈱	東京都文京区	30,000	ビル管理	100.0	—	役員の兼任…3名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。
 2 連結子会社イオンディライトセキュリティ㈱は、特定子会社であります。
 3 親会社イオン㈱は、有価証券報告書を提出しております。
 4 親会社㈱マイカル及び上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 5 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル管理部門	5,122 (2,756)
施設管理(注)3	2,522 (469)
警備保安	1,739 (229)
清掃	480 (2,026)
建設施工	26 (—)
ビル管理スタッフ	355 (32)
その他部門	33 (58)
全社(共通)	249 (20)
合計	5,404 (2,834)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末より2,086名(臨時従業員390名)増加しておりますが、主として㈱イオンテクノサービスの子会社化及び吸収合併によるものであります。
3 施設管理の従業員数には、建設施工事業における現場管理業務を兼務している者を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,980 (2,660)	43.8	8.9	4,778,883

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前事業年度末より2,144名(臨時従業員1,291名)増加しておりますが、主として連結子会社㈱ジャパンメンテナンス北海道、連結子会社㈱ジャパンメンテナンス九州及び連結子会社㈱イオンテクノサービスを当社が吸収合併したことによるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イオンディライト労働組合(組合員数2,495名)が組織され、イオングループ労働組合連合会及びUIゼンセン同盟(生活・総合産業部会)に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

- (注) 1 平成18年8月30日にジャパンメンテナンス労働組合は、イオンテクノサービス労働組合と組織統合し、イオンディライト労働組合となりました。
2 組合員数は、平成19年2月28日現在の人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、地方・都市を問わず施設管理、警備保安、清掃といった各事業を個別に発注するという「単一管理」からフルサービスで発注する「総合管理」へとニーズが変化しており、総合力のある企業が求められてきております。

また、J-REITに代表されるような不動産の流動化が加速することで、単なるメンテナンスから、オーナーへのレポート力や省エネ、修理・修繕といった提案力も求められております。

さらに公共施設においても同様に「官から民へ」の流れの中、従来の一般競争入札だけではなく、PFI事業、指定管理者制度、市場化テスト等の総合力・企画力のあるサービス提供をより一層求められる動きが顕著になりました。また、耐震強度偽装問題、入札談合問題やエレベーター、ガス機器などの事件・事故を背景に、メンテナンスに対して、単なる価格だけが評価基準ではなく、業務品質や企業力が問われる時代となり、ビルメンテナンス企業の二極化が加速しつつあります。

一方、当社の親会社であるイオン㈱では、「流通業」からお客さま第一の「顧客満足業」への変革の一つとして、サービス事業をグループの新たな事業の柱として位置づけました。そして、イオン㈱の子会社6社と㈱マイカルの子会社4社の統合を行うことで、各社のノウハウを共有し、活用していくことで、より質の高いサービスの提供や新たな価値の創造を推進しております。

このような経営環境の中、当社グループは、昨年5月18日付で同じイオングループのメンテナンス会社「㈱イオンテクノサービス」の発行済株式を100%取得するとともに、同年9月1日付で吸収合併を行い、社名も「イオンデイトライト㈱」に変更し、業界売上高ナンバーワン企業として新たなスタートを切りました。

これは、当社グループと㈱イオンテクノサービスのそれぞれの長所を活かしシナジーを発揮することで、安全、快適かつ高品質なサービスを追求するとともに経営の一層の安定と成長を図ることを目的としたものです。

当連結会計年度におきましては、この両社の力を合わせ、イオングループ外事業の拡大においては、大型商業ビル、商業施設をはじめ、オフィスビルや高級レジデンシャルなど幅広いお客さまから受託するとともに、花火大会、マラソン大会、サッカーJリーグの警備などのイベント警備も展開してまいりました。

また、官公庁をはじめとするパブリックビジネスにおいては、PFI事業である「島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業」、「大阪府警察金岡単身寮整備等事業」、「那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業」への参画や、指定管理者制度を導入した地方自治体の物件を多数受託することができました。これは、まさに規制緩和を据えた新たなマーケットの獲得でもあります。

一方、イオングループ内事業の拡大においては、イオン盛岡SC、イオン大日SC、イオン高崎SC、イオン発寒SC、金沢フォーラス、ダイヤモンドシティ・ミュー(東京都武蔵村山市)、イオン神戸北SC、イオン八幡東SC、ダイヤモンドシティ・リーファ(大阪府大阪市)、ダイヤモンドシティ・エアリ(宮城県名取市)など新たにオープンした大型商業施設やイオンスーパーセンター、マックスバリュ等を着実に受託してまいりました。

経営基盤の強化においては、合併にともなうスケールメリットを活かした仕入価格の適正化や、バックオフィス部門の統合、事務所統廃合によるコスト削減等の効率的な経営を進めてまいりました。

また、提供業務の品質向上では、品質保証の国際標準モデルである「ISO9001」とともに、契約に基づく業務計画とその進捗状況を即時データで一元管理することができる当社独自のAIC(Aeondelight Inspection&Communication)システムを全国展開するべく推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,111億7千万円(前期比78.4%増)となり、経常利益は54億8千5百万円(前期比85.7%増)となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益9千2百万円、リース資産清算益7千1百万円、貸倒引当金戻入益4千6百万円等の合計2億6千7百万円の特別利益がありましたが、経営統合費用1億8千万円、投資有価証券評価損4千2百万円等の合計2億2千7百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は29億9千8百万円(前期比126.4%増)となり、いずれの数値も過去最高の業績を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、昨年5月18日付で子会社化(同年9月1日付で吸収合併)した(株)イオンテクノサービスの寄与並びにイオングループ外の大型商業施設やイオングループのGMS(総合スーパー)等の受託により、売上高1,087億9千8百万円(前期比77.1%増)、営業利益95億5千9百万円(前期比87.5%増)となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高331億5千1百万円(前期比58.8%増)、営業利益29億5千5百万円(前期比153.8%増)、警備保安事業につきましては、売上高276億6千4百万円(前期比127.1%増)、営業利益15億6千1百万円(前期比43.2%増)、清掃事業につきましては、売上高336億1千3百万円(前期比125.3%増)、営業利益34億6千6百万円(前期比124.6%増)、建設施工事業につきましては、売上高143億6千8百万円(前期比6.9%増)、営業利益15億7千5百万円(前期比21.2%増)となりました。

② その他部門

その他部門につきましては、店舗運営管理付随業務の増加により、売上高23億7千2百万円(前期比161.6%増)、営業利益7千6百万円(前連結会計年度は2千7百万円の営業損失)となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、子会社の新規取得により155億1千2百万円減少、法人税等の支払により25億5千7百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益により55億2千4百万円増加、売上債権の減少により16億3千6百万円増加、仕入債務の減少により28億1千1百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還で20億円増加、将来債権流動化による収入及び返還により114億円増加等により前連結会計年度末より7億2千4百万円減少(前期は6億1千2百万円の増加)した結果、当連結会計年度末には、94億6千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、16億8千万円(前期比32.5%減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により55億2千4百万円増加、減価償却による資金の内部留保により4億8千3百万円増加、引当金の減少により19億4千6百万円の減少、売上債権の減少により16億3千6百万円増加、仕入債務の減少により28億1千1百万円減少、未収入金の減少により9億4千5百万円増加、のれん償却による資金の内部留保により6億9千3百万円増加、法人税等の支払により25億5千7百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、134億2千6百万円(前期比772.3%増)となりました。この主な要因は、子会社の新規取得により155億1千2百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還により20億円の増加等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、110億2千1百万円(前連結会計年度は3億3千8百万円の減少)となりました。この主な要因は、将来債権流動化による収入及び償還により114億円増加、配当金の支払により3億7千7百万円減少等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
施設管理	33,151,606	158.8
警備保安	27,664,289	227.1
清掃	33,613,249	225.3
建設施工	14,368,952	106.9
ビル管理部門計	108,798,098	177.1
その他部門	2,372,296	261.6
合計	111,170,395	178.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン㈱	—	—	30,421,531	27.4
㈱マイカル	20,747,072	33.3	16,267,675	14.6

なお、前連結会計年度におけるマイカルグループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、22,160,786千円、35.6%であり、当連結会計年度におけるイオングループ(マイカルグループを含む)全体での販売実績及び総販売実績に対する割合は、66,491,707千円、59.8%であります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続きビルメンテナンス業界はより一層、業務品質や企業力、総合力、提案力といった付加価値のあるサービスが求められるものと思われま

す。このような環境下において、当社グループは、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、お客さまにとってなくてはならない存在となるため、次に掲げる取り組みを実行し、さらなる事業の発展に努めてまいります。

(1) 「いい仕事をするイオンディライト」を目指します。

当社グループは、教育投資を最も重視しており、最大の資産は「従業員」であるという基本方針のもと、お客さまの資産価値の最大化を図るプロフェッショナルを育成いたします。

お客さまの期待に応えられるスキル(実践力、危機対応力、レポート力、マネジメント力等)を備えたプロを育成するため、当社独自の資格を付加いたします。

品格面ではイオンディライト行動規範、私の約束を当社グループ従業員の最も基本的な思想、考え方とし、「ディライトウェイ」として決めました。

今後はさらにこの「ディライトウェイ」を進化させ、誠実・礼儀・感謝を最も尊びます。そして、ルールとホスピタリティ(おもてなしの心)を当然のこととして遵守する人財を育成いたします。

(2) 合併効果・シナジーを追求いたします。

今回の合併により、両社の長所をさらに伸ばしきります。また、量を追求するメリットと質を追求するメリットを調和させ、コストパフォーマンスとクオリティを高めてまいります。

来期は合併統合作業の総仕上げの年と位置づけ、本社・支社の機構改革を行い、少数精鋭の筋肉質な本社といたします。また、ITシステム統合が完了しますので、合併効果・シナジーの最大化が図れます。

(3) ビルメンテナンス業からビルメンテナンス産業へと変革いたします。

当社グループの3本柱である施設管理、警備保安、清掃の各事業をさらに進化させ、その魅力(ビジネスの広がりや深まり)を高めることで、お客さまにとってなくてはならない付加価値のあるサービスを創出いたします。

具体的には、当社独自のA I Cシステムを用いて、契約の進捗状況が見える化するとともに、点検内容を即時にお客さまへ提供することで、施設の機能や性能に異常が生じてから、緊急避難的に処置する「事後保全」から、不具合が発生する前に適切な処置をする「予防保全」を徹底してまいります。

また、清掃し終わったときは綺麗というのは当たり前で、いつ見ても美しい状態が維持できるクリンリネス技術を開発いたします。その為には、清掃を科学的に分析し、アカデミックに研究してまいります。

そして、犯罪者を捕まえる警備保安から、犯罪者を作らない警備保安を目指します。これまで当社グループで培ってきた警備保安のノウハウをベースに人間工学、心理学といったものを加えて、新たな警備システムを構築してまいります。

当社グループは、こういった新たな取り組みを絶えず行っていくことで、日本における安全・快適の基準を常に進化し続け、産業化へのイノベーションを図ってまいります。

(4) さらなる成長をいたします。

収益面でも、イオングループの新規出店を全てサポートするとともに、両社が持っていた営業体制を統合し強化することで、より一層のグループ外新規顧客の開拓を進め、成長を加速させてまいります。

国外においては、イオングループや日系企業の海外戦略と連動し、中国、タイ、マレーシアといったアジア戦略を進めてまいります。そして長期的には、世界に通用するビルメンテナンスのグローバル企業を目指してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 大口取引先との取引について

大口取引先であり、親会社でもありますイオン(株)及び(株)マイカルとの取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成19年2月期におけるイオン(株)及び(株)マイカルを含むイオングループ全体での売上高は664億9千1百万円、売上高全体に占める割合は59.8%となっております。

(2) 法的規制について

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビルなど各種建物の施設管理、警備保安、清掃、建設施工事業等であり、これらの業務を行うにあたり各種の法的規制により、当社グループは、各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかった場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱イオンテクノサービスとの株式取得及び合併契約

当社は、平成18年3月31日付の取締役会決議に基づいて、㈱イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を㈱イオンテクノサービス及びイオン㈱との間で締結いたしました。この基本合意書に基づいて当社は、平成18年5月18日付で㈱イオンテクノサービスの全株式を取得し、平成18年9月1日付で㈱イオンテクノサービスを吸収合併しております。この株式取得及び合併の概要は以下のとおりであります。

① 株式取得及び合併の目的

当社は、上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、㈱イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで、名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより、企業価値を高めていくことを目的としております。

② 株式取得及び合併の内容

イオン㈱等の既存株主から、㈱イオンテクノサービスの発行済株式全てを平成18年5月18日に取得し、平成18年9月1日に当社が㈱イオンテクノサービスを吸収合併いたしました。なお、合併の方法は当社を存続会社とし、㈱イオンテクノサービスは解散いたしました。

③ 合併による新株式の発行及び資本金

当社は、平成18年5月18日に㈱イオンテクノサービスの全株式を取得したため、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

④ 株式取得及び合併の日程

ア 株式取得日 平成18年5月18日

イ 合併期日 平成18年9月1日

ウ 合併登記 平成18年9月1日

⑤ 財産の引継

当社は、㈱イオンテクノサービスの資産・負債その他一切の権利義務を合併期日において引継いでおります。

⑥ 被合併法人の合併時の資産・負債の状況

被合併法人(株)イオンテクノサービス

平成18年8月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	30,964,229	流動負債	14,222,016
固定資産	2,685,262	固定負債	9,427,665
有形固定資産	186,093	負債合計	23,649,681
無形固定資産	192,256		
投資その他	2,306,911		
資産合計	33,649,491	差引正味財産	9,999,809

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、昨年5月18日付で子会社化(同年9月1日付で吸収合併)した(株)イオンテクノサービスの寄与並びにイオングループ外大型商業施設やイオングループのGMS(総合スーパー)等の受託により、前連結会計年度に比べ488億4千7百万円(78.4%)増加し、1,111億7千万円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、施設管理事業29.8%、警備保安事業24.9%、清掃事業30.3%、建設施工事業12.9%、その他事業2.1%となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前述の売上高の増収等により、前連結会計年度に比べ429億1千4百万円(82.0%)増加し、952億2千6百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、子会社の新規取得(株)イオンテクノサービス等により、前連結会計年度に比べ33億6百万円(46.8%)増加し、103億6千7百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ26億2千6百万円(89.0%)増益の55億7千6百万円となりました。

③ 経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益及び将来債権流動化による資金調達額に対する支払利息計上による減少1億1千6百万円等により、前連結会計年度に比べ25億3千2百万円(85.7%)増益の54億8千5百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前述の経常利益の増益及び子会社の合併(㈱イオンテクノサービス)に伴う経営統合費用の計上による減少1億8千万円、前連結会計年度における退職給付会計基準変更時差異処理額が2億6千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ29億1千4百万円(111.7%)増益の55億2千4百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ12億4千万円(96.5%)増加し、25億2千6百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ16億7千4百万円(126.4%)増益の29億9千8百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度の2.1%から2.7%に上昇いたしました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より86.91円増加し、151.17円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33億4千万円増加し、278億3千7百万円(13.6%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少7億2千4百万円、子会社の新規取得(㈱イオンテクノサービス)等による受取手形及び売掛金の増加61億1千3百万円、関係会社消費寄託の返還による減少20億円等であります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ141億7千1百万円増加し、202億4千6百万円(233.3%増)となりました。この主な要因は、子会社の新規取得(㈱イオンテクノサービス)によるのれんの増加135億9千4百万円、のれんの償却による減少6億9千3百万円等であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ93億5千万円増加し、214億4千7百万円(77.3%増)となりました。この主な要因は、子会社の新規取得(㈱イオンテクノサービス)等による支払手形及び買掛金の増加32億5千5百万円、将来債権流動化による資金調達額の増加54億円等であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ54億5百万円増加し、74億6千7百万円(262.1%増)となりました。この主な要因は、将来債権流動化による資金調達額の増加60億円、退職給付制度変更等による退職給付引当金の減少16億5千1百万円、退職給付制度変更等による長期未払金の増加7億8千2百万円等であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27億5千5百万円増加し、191億6千9百万円(16.8%増)となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金29億9千8百万円の増加、配当金の支払による利益剰余金3億7千6百万円の減少等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 大口取引先との取引について

平成19年2月期における大口取引先は、親会社でもありますイオン(株)及び(株)マイカルであり、イオン(株)及び(株)マイカルを含むイオングループ全体での売上高は664億9千1百万円、総売上高に占める割合は59.8%となっております。

イオン(株)及び(株)マイカルの修繕工事の受注等に関して、他社との相見積もりによる競争入札であり、当社が受託できる保証はありません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、昨年5月18日付で同じイオングループのメンテナンス会社「(株)イオンテクノサービス」の発行済株式を100%取得するとともに、同年9月1日付で吸収合併を行い、社名も「イオンディライト(株)」に変更し、業界売上高ナンバーワン企業として新たなスタートを切りました。

当連結会計年度におきましては、それぞれの長所を活かしシナジーを発揮することで、イオングループ外の大型商業ビル、商業施設をはじめとした物件を多数受託するとともに、官公庁等のパブリックビジネスにも多数参画することができました。

また、合併にともなうスケールメリットを活かした仕入価格の適正化やバックオフィス部門の統合、事務所統廃合によるコスト削減等の効率的な経営を行ってまいりました。

次期の見通しとしましては、合併統合作業の総仕上げの年と位置づけ、この合併効果をさらに追求してまいります。

具体的な施策といたしましては、統合時点の組織をさらに進化させる本社・支社の機構改革を行い、少数精鋭の筋肉質な本社といたします。さらに、ITシステムの統合が完了しますので、シームレスでローコストな管理体制を構築いたします。

一方で、本年3月28日に公表いたしましたとおり、当社グループはエイ・ジー・サービス(株)と同年5月10日付で業務・資本提携を行っております。この業務・資本提携により、当社グループが得意としている大規模施設管理とエイ・ジー・サービス(株)が持つ小型施設管理のノウハウを合わせることで、フルラインでお客様のニーズに対応できる体制が整います。

今後とも長所を伸ばすとともに、不足する機能を補うM&A、アライアンスを戦略的に推進し、グループトータルとしての持続的な成長と経営基盤の拡大強化を図ってまいります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	62.7	53.7	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	87.7	86.2	127.9
債務償還年数(年)	—	—	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	6.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在のビルメンテナンス業界は、地方・都市を問わず施設管理、警備保安、清掃といった各事業を個別に発注する「単一管理」からフルサービスで発注する「総合管理」へとニーズが変化しており、総合力のある企業が求められてきております。

また、メンテナンスそのものも従来の与えられたものを単に維持・管理するだけでなく、オーナーへのレポート、省エネ、修理・修繕にマネジメントを加えた、資産価値を向上させるバリューアップ型メンテナンスへと進化しつつあります。

このことは、民間施設のみに留まらず、公共施設においても同様であり、従来の一般競争入札からPFI事業、指定管理者、市場化テスト等の動きが顕著になってきております。

さらに、世間を賑わす事件として、耐震強度偽装問題、入札談合問題、エレベーター事故、ガス機器等の事故があり、メンテナンスに対して、価格だけが評価基準ではなく、業務品質や企業力が問われる時代となり、ビルメンテナンス企業の二極化が加速しております。これはまさに”今までのメンテナンス業界”から”これからのメンテナンス業界”へと変貌する過渡期であると当社グループは認識しております。

そこで、当社グループはこの環境変化を好機と捉え、経営理念にある「環境価値」の創造に向けて、従来から行ってきた建物の維持・管理業務をさらに進化させ、日本に新たなメンテナンスのあり方を提案する企業集団を目指してまいります。

メンテナンスを魅力(ビジネスの広がりと深まり)あるものとし、お客さまにとってなくてはならない付加価値のあるサービスへと進化させることで、ビルメンテナンス業をビルメンテナンス産業へと変革し、日本を代表するリーディングカンパニーとなることを目指して邁進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)の総額は、6億7千7百万円であり、その主な内訳は、システム投資3億2千6百万円、防犯警備機器6千7百万円、清掃用資機材7千9百万円であります。

なお、所要資金はすべて自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	エリア管理 設備機器	その他	合計	
北海道支社 (注) 2 (札幌市中央区)他	ビル管理	防犯機器等	—	55,630	375,278	346,309	777,217	3,731 (2,640)
本社・本部 (大阪市中央区)他	全社	建物 器具備品等	—	50,406	38,620	407,531	496,558	249 (20)
三田研修所 (兵庫県三田市)	その他	研修機材等	—	8,723	—	19,542	28,265	— (—)
宇多津Vメイト (注) 3 (香川県綾歌郡 宇多津町)	その他	土地・建物等	190,666 (3,203.10)	65,813	—	—	256,480	— (—)
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	72,041 (488.13)	153,286	—	1,194	226,522	— (—)

(注) 1 従業員数の()内は臨時従業員で、外教であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成19年2月28日現在、9支社、97エリア及び208センターであります。

3 賃貸用資産であります。

4 上記のほか、主なリース契約による賃借物件は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	従業員数 (名)
ポスフル釧路店 (注) 1, 2 (北海道釧路郡 釧路町)他5ヵ所	ビル管理	発電装置	—	—

(注) 1 転貸物件であり、おおむね同額で賃貸しているため年間リース料は記載しておりません。

2 主なリース期間は13年であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在、重要な設備投資計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,700,000	20,700,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	20,700,000	20,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年2月28日(注)	6,900	20,700	—	3,238,000	—	2,963,371

(注) 株式分割(1:1.5)

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	23	67	66	1	2,194	2,390	—
所有株式数(単元)	—	22,816	760	122,561	28,459	1	32,367	206,964	3,600
所有株式数の割合(%)	—	11.0	0.4	59.2	13.8	0.0	15.6	100.0	—

(注) 1 自己株式864,500株は「個人その他」に8,645単元含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	11,630	56.18
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,074	5.18
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	630	3.04
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8番12号	516	2.49
イオンデイライト従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	490	2.36
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	299	1.44
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285	1.37
イオン㈱	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	280	1.35
スカンディナビスカ エンシルダ バンケン エーエス クライアンツ アカウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	24 BORBERGADE, DK-1790 COPENHAGEN V DENMARK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	271	1.31
ザ チェース マンハッタン バンク 380560 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	5, RUE PLAETIS, L-2338 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	228	1.10
計	—	15,707	75.88

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 1,074千株

資産管理サービス信託銀行㈱ 516千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱ 285千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を864千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.17%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 864,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,831,900	198,319	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	同上
発行済株式総数	20,700,000	—	—
総株主の議決権	—	198,319	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト㈱	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	864,500	—	864,500	4.1
計	—	864,500	—	864,500	4.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	90,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)1
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月9日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 新株予約権者が、新株予約権を行使しないまま権利行使期間が経過した場合、又は権利行使期間内であっても上記(注)2(1)ただし書きの退任日から5年が経過した場合、新株予約権は消滅する。
- (2) 新株予約権者が、法令又は当社の内部規律に対する重大な違反をした場合、競業会社の役員、使用人に就任し又は就任することを承諾した場合等、取締役会で決議した場合には、当社は新株予約権者の新株予約権を無償で取得し消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	55,572
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	425	1,128,219
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	864,500	—	864,500	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期におきましては、中間配当として1株当たり9円の普通配当に加え、1株当たり1円の増配を実施し、また、期末配当につきましては、1株当たり9円の普通配当に加え、1株当たり11円(普通配当6円、合併記念配当5円)の増配を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の拡大展開・人材の育成強化に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は平成19年5月24日開催の定時株主総会において、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を決議し、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月12日 取締役会決議	198,357	10.00
平成19年5月24日 定時株主総会決議	396,710	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	465	640	1,121	1,470	3,450
最低(円)	370	400	595	1,057	1,271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	2,670	2,550	2,385	2,740	3,320	3,450
最低(円)	2,300	2,230	1,981	2,255	2,590	2,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古 谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成4年5月 ジャスコ(現イオン㈱)取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役員副社長 平成17年2月 同社SM事業担当 平成17年5月 同社SM事業・ドラッグ事業・ス ーパーセンター事業担当 平成18年4月 同社サービス事業担当 当社顧問 平成18年5月 ㈱イオンテクノサービス取締役 ㈱ジャパンメンテナンスセキュリ ティー(現イオンデイトライトセキ ュリティ㈱)代表取締役会長 当社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 イオン㈱サービス事業EC議長 (現任)	(注)2	5
取締役副社長	事業統括担当	根 来 良 成	昭和21年7月20日生	昭和44年3月 フタギ(現イオン㈱)入社 昭和62年10月 ジャスコ(現イオン㈱)人事本部 労使福祉部長 平成4年8月 同社兵庫岡山事業部西播岡山事業 部長 平成6年3月 同社兵庫山陽事業部長 平成6年5月 同社取締役 平成9年2月 同社中部カンパニー支社長 平成10年3月 同社関東カンパニー支社長 平成11年3月 ㈱やまや顧問 平成11年4月 同社営業本部長 平成11年6月 同社専務取締役営業本部長 平成12年3月 ジャスコ(現イオン㈱)近畿カン パニー支社長 平成13年3月 同社不動産部本部長 平成13年11月 同社マイカルタスクチーム 平成14年3月 更生会社(現マイカル(現(株)マイカ ル)事業管財人代理 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年3月 ㈱ジャパンメンテナンスセキュリ ティー(現イオンデイトライトセキ ュリティ㈱)代表取締役会長 平成16年5月 ㈱ジャパンメンテナンス北海道代 表取締役会長 ㈱ジャパンメンテナンス九州代表 取締役会長 当社代表取締役社長 平成17年5月 ㈱ジャパンメンテナンス九州取締 役 平成18年5月 当社取締役副社長(現任) 平成18年9月 当社事業統括担当(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	管理統括担当 兼MIS 本部長	三好正和	昭和24年7月9日生	昭和49年5月 昭和62年10月 平成3年3月 平成10年8月 平成11年3月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社営業企画本部商品流通部長 (株)友隣取締役泉佐野事業所長 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カンパニー中部第三事業部長 (株)イオンテクノサービス代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) 当社管理統括担当兼MIS本部長(現任) イオンディライトセキュリティ(株)取締役会長(現任)	(注)2	4
専務取締役	営業本部長	前田益孝	昭和22年5月5日生	昭和47年5月 昭和49年9月 昭和54年3月 平成7年3月 平成7年5月 平成9年2月 平成10年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年2月 平成19年5月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 (株)ニチイ興産出向 同社転籍 当社転籍 当社営業本部副本部長兼営業開発部長 当社取締役 当社大阪支社長 当社新長田準備室長 新長田まちづくり(株)代表取締役専務 当社新長田対策室長 当社常務取締役 当社営業担当兼業務担当 当社営業本部長(現任) 新長田まちづくり(株)取締役(現任) 当社営業本部営業推進部長 当社専務取締役(現任)	(注)2	8
専務取締役	業務本部長	高橋教夫	昭和24年2月10日生	昭和43年4月 昭和49年2月 平成7年3月 平成7年5月 平成8年12月 平成9年2月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年3月 平成19年5月 (株)三島電気管理事務所入社 当社転籍 当社西部支社長 当社取締役 当社小樽対策室長 マイカル小樽エネルギー供給(株)専務取締役 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役副社長 (株)ジャパンメンテナンス北海道代表取締役社長 マイカル小樽エネルギー供給(株)取締役 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役 当社常務取締役 当社業務本部長(現任) (株)タワーズ(現イオンディライトタワーズ(株))取締役 (株)ジャパンメンテナンスセレス(現イオンディライトセレス(株))取締役 当社関連事業推進室担当 当社専務取締役(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	戦略本部長	亘 孝 祥	昭和23年7月27日生	昭和57年7月 当社入社 平成7年3月 当社経営企画室次長 平成10年5月 当社経営企画課長兼務 平成12年8月 当社管理本部予算管理部長 平成15年5月 当社取締役 当社社長室長 平成16年6月 当社総合企画室長 平成17年5月 当社常務取締役 当社コンプライアンス室担当 平成18年9月 当社戦略本部長(現任) 平成19年5月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	4
常務取締役	経・関連 企業本部長 兼関連企業 部長	増 田 武 見	昭和26年2月3日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和62年5月 (株)フードサプライジャスコ取締役 関西事業所長 平成3年4月 北陸ジャスコ(株)取締役 平成4年5月 同社常務取締役 平成14年2月 チェルト(株)取締役営業本部長 平成14年5月 (株)イオンテクノサービス常務取締 役 同社管理担当 平成18年5月 当社取締役 平成18年9月 当社常務取締役(現任) 当社経・関連企業本部長兼関連 企業部長(現任) 平成19年5月 イオンディライトセキュリティ(株) 取締役(現任)	(注) 2	1
常務取締役	人事・総務 本部長	中 山 一 平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和60年5月 労働省(現厚生労働省)出向 平成5年3月 (株)グルメドール開発部長 平成9年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カン パニー人事教育部長 平成12年9月 (株)イオンテクノサービス人事部長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社人事本部長兼能力開発部長 平成18年5月 (株)イオンテクノサービス常務取締 役 当社取締役 平成18年9月 当社常務取締役(現任) 当社人事・総務本部長(現任) 平成19年5月 イオンディライトアカデミー(株)代 表取締役社長(現任)	(注) 2	1
常務取締役	営業本部 第一営業統括 部長	山 田 隆 一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 当社入社 平成8年3月 当社人事本部人事企画部長 平成10年6月 当社関空支社長兼業務部長 平成12年8月 当社関空支店長兼管理部長 平成14年7月 当社社長室長 平成15年5月 当社営業本部東京営業部長 平成16年6月 当社営業本部東日本営業開発部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年9月 当社営業本部第一営業統括部長 (現任) 平成19年5月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部 東部統括部長	仲村文男	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 平成2年8月 平成13年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年5月 (株)ビルメンテナンス設備入社 (株)イオンテクノサービス入社 同社関東営業部千葉営業所長 同社関東営業部神奈川営業所長 同社関東営業部長 同社取締役 当社取締役 当社業務本部東部統括部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	0
取締役相談役		加藤孝雄	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 昭和60年4月 昭和63年8月 平成4年8月 平成5年9月 平成6年2月 平成7年9月 平成9年8月 平成10年10月 平成13年2月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年5月 平成16年5月 平成19年5月 警察庁入庁 在韓民国日本国大使館参事官 高知県警察本部長 警察庁交通局交通企画課長 警視庁交通部長 警視庁総務部長 福岡県警察本部長 中国管区警察局長 (株)電通顧問 当社顧問 当社代表取締役社長 (株)ジャパンメンテナンス北海道代表取締役会長 (株)ジャパンメンテナンス九州代表取締役会長 (株)ジャパンメンテナンス東北代表取締役会長 (株)ジャパンメンテナンス信越代表取締役会長 マイカル小樽エネルギー供給(株)代表取締役社長 (株)小樽ベイシティ開発取締役 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)2	15
取締役	営業本部 営業企画統括部長	野中直昌	昭和29年8月15日生	昭和53年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年5月 平成18年9月 第一勧業銀行入行 同行情報開発部事業開発第二グループ次長 同行徳島支店長 みずほコーポレート銀行資本市場部参事役 みずほ銀行業務監査部参事役 同行資産監査部監査主任 当社出向 当社転籍 当社営業本部営業本部長付営業担当部長 (株)U D I コーポレーション取締役(現任) 当社取締役(現任) 当社営業本部営業企画統括部長(現任)	(注)2	3
取締役	危機管理 本部長	下 薮 陸 雄	昭和26年2月3日生	昭和49年9月 平成9年9月 平成13年3月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年5月 当社入社 当社業務本部環境部業務推進課長 当社業務本部環境部長 当社業務本部品質管理部長 当社危機管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事・総務 本部 契約管理部長	小 島 一 身	昭和32年11月17日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年8月 当社神奈川支店業務部長 平成16年6月 当社大阪支社業務部長 平成17年6月 当社業務本部契約管理部長 平成18年9月 当社人事・総務本部契約管理部長 平成19年5月 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役	財経・関連 企業本部 経理部長	粟 根 正 明	昭和28年10月30日生	昭和51年4月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 当社管理本部経理部長 平成18年9月 (株)ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンデイトライトアカデミー(株)監査役(現任) 平成19年5月 当社財経・関連企業本部経理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
監査役 (常勤)		盛 重 忠 行	昭和20年2月23日生	昭和46年2月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 昭和62年3月 同社営業本部西部事業本部四国事業部長 平成6年8月 同社営業本部西部事業本部営業部長 平成9年6月 (株)マイカル近畿事業本部明石サティ店長兼マイカル明石総支配人 平成11年9月 同社サティ事業本部四国事業本部本部長 平成14年3月 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)営業本部西日本事業本部本部長 平成15年7月 同社デベロッパー本部長 平成15年10月 同社取締役 平成16年5月 当社監査役 平成17年5月 当社常勤監査役(現任) 平成18年5月 (株)ジャパンメンテナンスセレス(現イオンデイトライトセレス(株)監査役(現任) (株)ジャパンメンテナンスタワーズ監査役(現イオンデイトライトタワーズ(株)(現任) (株)ジャパンメンテナンスセキュリティー(現イオンデイトライトセキュリティー(株)監査役(現任)	(注) 3	0
監査役 (非常勤)		西 松 正 人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成元年5月 同社経営管理本部経理部主計課長 平成4年10月 同社経営管理本部経理部次長 平成8年4月 同社経営管理本部経理部長 平成12年5月 同社取締役 平成13年11月 (株)マイカル保全管理人代理 平成13年12月 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)事業管財人代理 平成14年3月 同社経営管理本部長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成15年10月 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)常務取締役(現任) 平成17年3月 同社管理担当兼管財人室長 平成18年1月 (株)マイカル管理担当	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		人見信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年8月 平成16年10月 平成17年5月 平成18年5月	警察庁入庁 奈良県警察本部長 内閣府大臣官房審議官 警視庁副総監 警察庁交通局長 退官 イオン(株)特別顧問(現任) ㈱イオンテクノサービス監査役 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役 (非常勤)		西原宗男	昭和20年1月14日生	昭和49年5月 平成2年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社近畿住居余暇商品部長 同社野田阪神店長 同社名古屋事業部長 ㈱イオンテクノサービス監査役 当社監査役(現任)	(注)5	0
計							78

- (注) 1 監査役盛重忠行氏、西松正人氏、人見信男氏及び西原宗男氏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成19年6月1日付で下記のとおり役職の変更があります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 営業・人事・総務・アジア管掌	取締役副社長 事業統括担当	根来良成	平成19年6月1日
取締役副社長 業務・インベーション・MIS管掌	取締役副社長 管理統括担当兼MIS本部長	三好正和	平成19年6月1日
専務取締役 営業担当	専務取締役 営業本部長	前田益孝	平成19年6月1日
専務取締役 業務担当	専務取締役 業務本部長	高橋教夫	平成19年6月1日
専務取締役 経営管理担当	専務取締役 戦略本部長	亘孝祥	平成19年6月1日
常務取締役 関連企業・事業開発本部長	常務取締役 財経・関連企業本部長兼 関連企業部長	増田武見	平成19年6月1日
常務取締役 営業本部長	常務取締役 営業本部第一営業統括部長	山田隆一	平成19年6月1日
常務取締役 業務本部長	常務取締役 業務本部東部統括部長	仲村文男	平成19年6月1日
取締役 営業企画統括部長兼パブリック部長	取締役 営業本部営業企画統括部長	野中直昌	平成19年6月1日
取締役 危機管理・QMS本部長 兼技術サポートセンター長	取締役 危機管理本部長	下菌陸雄	平成19年6月1日
取締役 取引管理・インベーション本部長兼パーチェス部長	取締役 人事・総務本部契約管理部長	小島一身	平成19年6月1日
取締役 財経・コントロール本部長	取締役 財経・関連企業本部長 経理部長	栗根正明	平成19年6月1日

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、コンプライアンスを遵守し、ステークホルダーの共存のもとで企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、取締役会、経営会議及びオペレーション会議において、構成員に対して積極的な経営情報の報告を求め、それに基づいた経営知識の共有と活発な意見交換・論議を通して社としての適正なる意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(提出日現在)は社外監査役であり、経営の透明性、公正性を確保し、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。

② 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

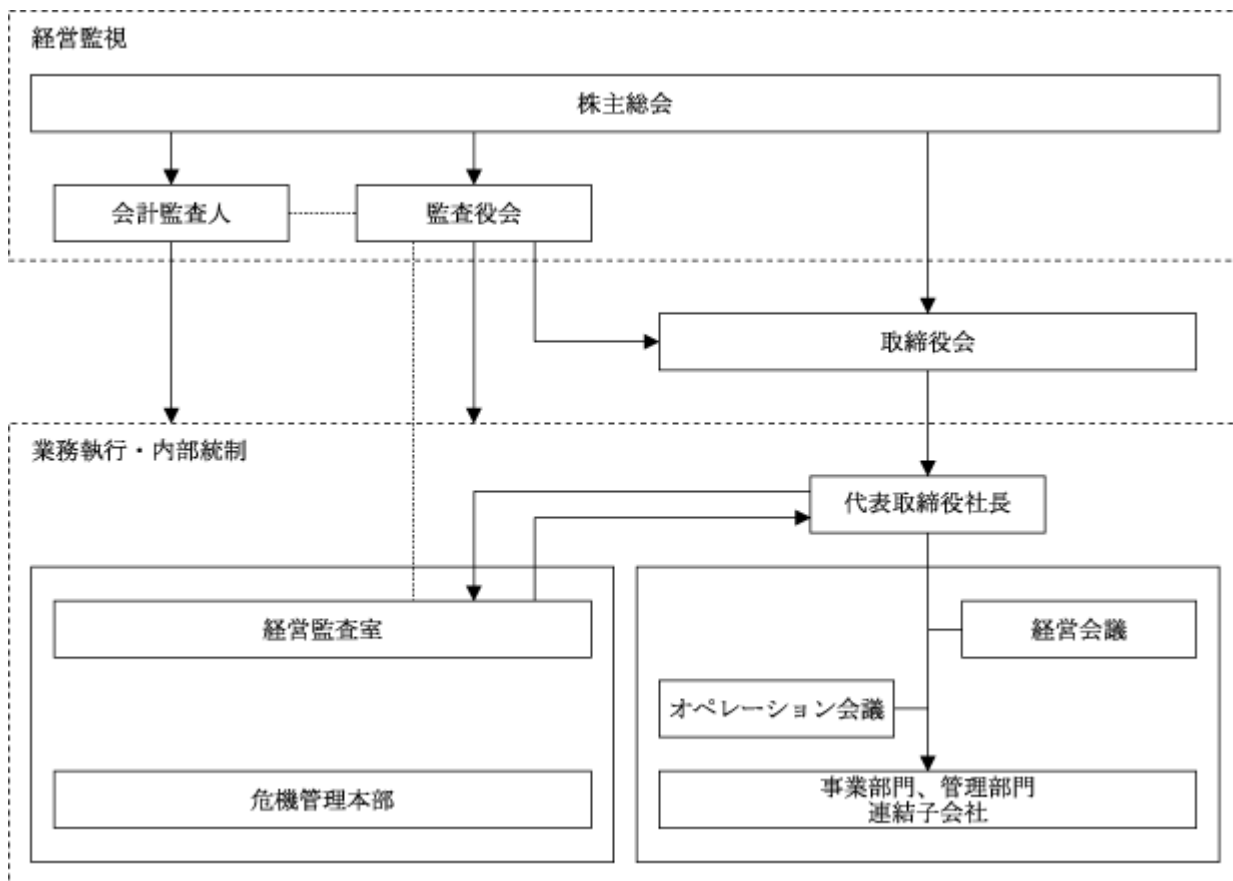
当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、特に職務責任権限規程においては職位者の権限と責任を明確にし、適正で迅速な業務遂行が図れるよう明文化されております。

同時に、職務責任権限規程に基づき決裁された内容は、経営情報として一元化され、定期的に社長まで報告される仕組み(報告制度)となっております。

さらに、当社はイオンのグループの一員としてイオンの理念、イオン行動規範の下、「ディライトウェイ」を定め、全従業員に対する行動規範研修及び、組織の推進力となるべき幹部社員に対する行動規範士研修を継続的に実施するなど、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透に取り組むとともに、モニタリングの一環として内部通報制度を導入しております。

また、リスクマネジメント体制については、危機管理本部が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。さらに、内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門としての経営監査室が担当しております。

(経営機構図の概要)



③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査

経営監査室10名が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、その結果を代表取締役、経営会議等に報告するとともに、適正な業務運営を指導しております。

ロ 監査役監査

監査役4名(提出日現在)は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、職務執行に関する十分な監視機能を果たしております。

ハ 会計監査

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：石田昭、中山紀昭

(注) 継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他(注) 8名

(注) その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

ニ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査との相互連携について

経営監査室及び監査役並びに会計監査人は、必要に応じて協議又は意見交換を行い、内部監査結果の共有化、往査への同行など綿密な相互連携を図っております。

④ 役員報酬、監査役報酬及び監査報酬等の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬の額

社内取締役報酬 289,460千円

社外監査役報酬 15,000千円

ロ 監査報酬の額

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対して支払う報酬は以下のとおりであります。なお、監査契約上、証券取引法に基づく監査報酬の額と、会社法特例法に基づく監査報酬の額を区分しておりませんので、両者を合算して記載しております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務
に基づく報酬 21,000千円

上記以外の報酬(注) 9,000千円

(注) 連結子会社である㈱イオンテクノサービスが監査業務の報酬等として支払った額であります。

(3) 会社と社外取締役・社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

① 社外取締役との人的関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

② 社外監査役との人的関係

社外監査役4名のうち1名は、当社親会社の㈱マイカルの取締役を兼務(提出日現在)しております。なお、他の社外監査役3名は、当期末現在で当社株式500株を保有しております。

③ 社外取締役・社外監査役との資本関係、取引関係その他の利害関係

社外監査役が取締役を勤める親会社との資本関係及び取引関係は、「関連当事者との取引」に記載しております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

① 取締役会

法令で定められた事項や経営に関する重要事項の検討・決定・報告がより適正に行われるよう取締役会規則に基づき、毎月開催しております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心がけ、適時適切に会社情報のプレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページにて開示しております。

② 監査役会

3ヶ月に1回開催を原則に、必要に応じ、随時開催されており、監査役会規則を平成18年9月1日付で改正し、監査役監査の重要性及び有効性がより一層浸透するよう監査役監査の環境整備を行っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第34期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)については、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第33期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第34期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,220,175		9,495,448	
2 受取手形及び売掛金		10,625,262		16,738,844	
3 たな卸資産		29,912		28,516	
4 繰延税金資産		526,591		727,079	
5 関係会社寄託金		2,000,000		—	
6 その他		1,223,079		952,079	
7 貸倒引当金		△127,412		△104,344	
流動資産合計		24,497,610	80.1	27,837,623	57.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		467,503		486,664	
(2) エリア管理設備機器		498,691		463,752	
(3) 土地		292,054		292,054	
(4) 建設仮勘定		8,715		—	
(5) その他		535,564		784,270	
有形固定資産合計	※1	1,802,529	5.9	2,026,741	4.2
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		616,147		—	
(2) のれん		—		13,517,781	
(3) その他		431,426		643,623	
無形固定資産合計		1,047,574	3.4	14,161,405	29.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,472,164		3,004,500	
(2) 繰延税金資産		924,582		139,359	
(3) その他		1,004,858		1,041,466	
(4) 貸倒引当金		△176,306		△126,492	
投資その他の資産合計		3,225,298	10.6	4,058,833	8.4
固定資産合計		6,075,402	19.9	20,246,980	42.1
資産合計		30,573,012	100.0	48,084,604	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 支払手形及び買掛金		7,085,224		10,340,871	
2 将来債権流動化による 資金調達額		—		5,400,000	
3 未払金		1,537,168		—	
4 未払法人税等		1,204,791		1,480,149	
5 未払消費税等		250,186		381,230	
6 賞与引当金		504,581		851,229	
7 役員賞与引当金		—		91,250	
8 その他		1,515,044		2,902,786	
流動負債合計		12,096,997	39.6	21,447,518	44.6
II 固定負債	※3				
1 将来債権流動化による 資金調達額		—		6,000,000	
2 退職給付引当金		1,808,747		156,792	
3 役員退職慰労引当金		115,737		144,159	
4 繰延税金負債		—		248,071	
5 その他	138,178		918,875		
固定負債合計		2,062,663	6.7	7,467,899	15.5
負債合計		14,159,661	46.3	28,915,417	60.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,238,000	10.6	—	—
II 資本剰余金		2,963,371	9.7	—	—
III 利益剰余金		10,508,374	34.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		162,516	0.5	—	—
V 自己株式	※5	△458,910	△1.5	—	—
資本合計		16,413,351	53.7	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		30,573,012	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,238,000	6.7
2 資本剰余金		—	—	2,963,371	6.2
3 利益剰余金		—	—	13,086,951	27.2
4 自己株式		—	—	△460,094	△0.9
株主資本合計		—	—	18,828,228	39.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	340,958	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	340,958	0.7
純資産合計		—	—	19,169,186	39.9
負債純資産合計		—	—	48,084,604	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		62,323,023	100.0	111,170,395	100.0	
II 売上原価			52,312,493	83.9	95,226,997	85.7	
売上総利益			10,010,529	16.1	15,943,398	14.3	
III 販売費及び一般管理費			7,060,800	11.4	10,367,161	9.3	
営業利益		2,949,729	4.7	5,576,237	5.0		
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		3,099		4,753			
2 受取配当金		25,992		26,612			
3 債務勘定整理益		31,660		41,759			
4 その他		32,355	93,107	0.1	26,008	99,135	0.1
V 営業外費用	※2						
1 支払利息		—		116,346			
2 固定資産除却損		31,674		25,427			
3 社宅等解約損		15,978		19,654			
4 事故補償費用		33,884		—			
5 その他	8,234	89,771	0.1	28,654	190,083	0.2	
経常利益		2,953,064	4.7	5,485,289	4.9		
VI 特別利益	※3						
1 投資有価証券売却益		—		92,094			
2 リース資産清算益		—		71,504			
3 貸倒引当金戻入益		21,126		46,922			
4 退職給付制度の改定に伴う利益		—		42,182			
5 出資金売却益		3,203		—			
6 その他	—	24,329	0.1	14,336	267,040	0.3	
VII 特別損失	※4						
1 経営統合費用		—		180,612			
2 投資有価証券評価損		—		42,029			
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		267,078		—			
4 固定資産売却損		40,323		—			
5 その他	60,078	367,480	0.6	4,934	227,575	0.2	
税金等調整前当期純利益		2,609,913	4.2	5,524,753	5.0		
法人税、住民税及び事業税		1,349,778		2,293,059			
法人税等調整額		△64,304	1,285,474	2.1	233,136	2,526,196	2.3
当期純利益		1,324,439	2.1	2,998,557	2.7		

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,963,371
II	資本剰余金期末残高		2,963,371
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,562,348
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,324,439	1,324,439
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	337,213	
2	役員賞与	41,200	378,413
	(うち監査役賞与)	(1,500)	
IV	利益剰余金期末残高		10,508,374

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	10,508,374	△458,910	16,250,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△376,880		△376,880
役員賞与の支給(注)2			△43,100		△43,100
当期純利益			2,998,557		2,998,557
自己株式の取得				△1,183	△1,183
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,578,576	△1,183	2,577,393
平成19年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	13,086,951	△460,094	18,828,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	162,516	162,516	16,413,351
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1		—	△376,880
役員賞与の支給(注)2		—	△43,100
当期純利益		—	2,998,557
自己株式の取得		—	△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	178,442	178,442	178,442
連結会計年度中の変動額合計(千円)	178,442	178,442	2,755,835
平成19年2月28日残高(千円)	340,958	340,958	19,169,186

(注) 1 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,609,913	5,524,753
2 減価償却費		396,232	483,621
3 連結調整勘定償却額		164,777	—
4 のれん償却額		—	693,315
5 賞与引当金の増減額		△14,279	△266,735
6 退職給付引当金の増減額		274,845	△1,674,879
7 役員退職慰労引当金の増減額		△8,129	△5,230
8 受取利息及び受取配当金		△29,091	△31,366
9 支払利息		—	116,346
10 投資有価証券売却益		—	△92,094
11 出資金売却益		△3,203	—
12 固定資産除売却損		72,143	25,427
13 社宅等解約損		15,978	19,654
14 投資有価証券評価損		534	42,029
15 売上債権の増減額		△3,646,861	1,636,783
16 仕入債務の増減額		2,961,791	△2,811,674
17 未払金の増減額		800,012	229,870
18 未収入金の増減額		△684,196	945,431
19 役員賞与の支払額		△34,600	△49,700
20 その他		226,607	△303,681
小計		3,102,474	4,481,870
21 利息及び配当金の受取額		30,185	30,814
22 利息の支払額		—	△274,625
23 法人税等の支払額		△642,867	△2,557,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,489,793	1,680,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		100,999	19,999
2 有価証券の純増減額		4,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△380,208	△423,173
4 有形固定資産の売却による収入		62,969	17,287
5 無形固定資産の取得による支出		△241,979	△244,165
6 投資有価証券の取得による支出		△606,545	△6,858
7 投資有価証券の売却等による収入		546,049	693,548
8 子会社の新規取得による支出	※ 2	—	△15,512,466
9 関係会社消費寄託による支出		△20,000,000	△20,000,000
10 関係会社消費寄託金返還による収入		19,000,000	22,000,000
11 差入保証金の差入による支出		△143,961	△69,550
12 差入保証金の回収による収入		45,551	139,019
13 その他		74,001	△39,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,539,123	△13,426,217

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 将来債権流動化による収入		—	15,000,000
2 将来債権流動化による調達資金の返済		—	△3,600,000
3 配当金の支払額		△338,037	△377,543
4 自己株式の純増減額		△285	△1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		△338,323	11,021,273
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		612,346	△724,728
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		9,581,864	10,194,210
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,194,210	9,469,481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の6社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンス北海道 (株)ジャパンメンテナンス九州 (株)ジャパンメンテナンスアカデミー (株)ジャパンメンテナンスセキュリティ (株)ジャパンメンテナンスセレス (株)ジャパンメンテナンスタワーズ</p>	<p>子会社は次の4社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株)(旧(株)ジャパンメンテナンスアカデミー) イオンディライトセキュリティ(株)(旧(株)ジャパンメンテナンスセキュリティ) イオンディライトセレス(株)(旧(株)ジャパンメンテナンスセレス) イオンディライトタワーズ(株)(旧(株)ジャパンメンテナンスタワーズ)</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>従来、連結子会社であった(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州は、平成18年3月1日に当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(株)イオンテクノサービスは、平成18年5月18日に当社が株式取得したことにより、100%子会社となりました。なお、同社は、平成18年9月1日に当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスアカデミーは、平成18年9月1日にイオンディライトアカデミー(株)に商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(株)ジャパンメンテナンスセキュリティは、平成18年9月1日にイオンディライトセキュリティ(株)に商号変更しております。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスセレスは、平成18年9月1日にイオンディライトセレス(株)に商号変更しております。</p> <p>(株)ジャパンメンテナンスタワーズは、平成18年9月1日にイオンディライトタワーズ(株)に商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が91,250千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,335,392千円については、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年9月1日に(株)イオンテクノサービスを吸収合併しておりますが、平成18年11月1日付で、旧(株)ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度の変更を行い、適格年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金(確定給付型)に新たに加入しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において特別利益42,182千円を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の処理年数は(株)イオンテクノサービスのものを引継いでおります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
——	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,169,186千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>[連結貸借対照表関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示していた関係会社寄託金は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「関係会社寄託金」の金額は、1,000,000千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた未払金は、負債・少数株主持分及び資本総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は、737,156千円であります。</p> <p>[連結損益計算書関係]</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「退職者有休買取額」は、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の退職者有休買取額の内額は、25,719千円であります。</p> <p>[連結キャッシュ・フロー計算書関係]</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた未収入金の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は、△216,040千円であります。</p>	<p>[連結貸借対照表関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払金の金額は、1,132,261千円であります。</p> <p>[連結損益計算書関係]</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「事故補償費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の事故補償費用の内額は、10,296千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定資産売却損の内額は、111千円であります。</p> <p>[連結キャッシュ・フロー計算書関係]</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>法人事業税の外形標準課税について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が72,220千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,862,232千円</p> <p>※2 (1) 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 86,000千円 (2) 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 29,000千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,724千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 当社が発行する株式の総数 普通株式 43,200千株 発行済株式総数 普通株式 20,700千株</p> <p>※5 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 864千株</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,836,525千円</p> <p>※2 (1) 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 86,000千円 (2) 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 29,000千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,527千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>※3 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,576千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,532,625千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">494,776千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148,686千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,718千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">755,960千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エリア管理設備機器</td><td style="text-align: right;">8,884千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">20,099千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">332千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,674千円</td></tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,990千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,323千円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職者有休買取額</td><td style="text-align: right;">25,719千円</td></tr> <tr><td>リース資産解約損</td><td style="text-align: right;">14,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,078千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	91,576千円	給与手当	2,532,625千円	従業員賞与	494,776千円	賞与引当金繰入額	164,085千円	退職給付費用	148,686千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,718千円	賃借料	755,960千円	エリア管理設備機器	8,884千円	建物	2,357千円	その他(有形固定資産)	20,099千円	その他(無形固定資産)	332千円	合計	31,674千円	建物	39,990千円	その他(有形固定資産)	316千円	その他(無形固定資産)	17千円	合計	40,323千円	退職者有休買取額	25,719千円	リース資産解約損	14,636千円	その他	19,721千円	合計	60,078千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,508,964千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">730,673千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">261,439千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">161,913千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,998千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">993,037千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エリア管理設備機器</td><td style="text-align: right;">14,684千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,195千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">6,424千円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1,123千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,427千円</td></tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>※3 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員保険積立金解約益</td><td style="text-align: right;">14,336千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,336千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">4,822千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,934千円</td></tr> </table>	給与手当	3,508,964千円	従業員賞与	730,673千円	賞与引当金繰入額	261,439千円	役員賞与引当金繰入額	91,250千円	退職給付費用	161,913千円	役員退職慰労引当金繰入額	58,998千円	賃借料	993,037千円	エリア管理設備機器	14,684千円	建物	3,195千円	その他(有形固定資産)	6,424千円	その他(無形固定資産)	1,123千円	合計	25,427千円	役員保険積立金解約益	14,336千円	合計	14,336千円	投資有価証券売却損	4,822千円	固定資産売却損	111千円	(内訳)		建物	111千円	合計	111千円	合計	4,934千円
貸倒引当金繰入額	91,576千円																																																																																
給与手当	2,532,625千円																																																																																
従業員賞与	494,776千円																																																																																
賞与引当金繰入額	164,085千円																																																																																
退職給付費用	148,686千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43,718千円																																																																																
賃借料	755,960千円																																																																																
エリア管理設備機器	8,884千円																																																																																
建物	2,357千円																																																																																
その他(有形固定資産)	20,099千円																																																																																
その他(無形固定資産)	332千円																																																																																
合計	31,674千円																																																																																
建物	39,990千円																																																																																
その他(有形固定資産)	316千円																																																																																
その他(無形固定資産)	17千円																																																																																
合計	40,323千円																																																																																
退職者有休買取額	25,719千円																																																																																
リース資産解約損	14,636千円																																																																																
その他	19,721千円																																																																																
合計	60,078千円																																																																																
給与手当	3,508,964千円																																																																																
従業員賞与	730,673千円																																																																																
賞与引当金繰入額	261,439千円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	91,250千円																																																																																
退職給付費用	161,913千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	58,998千円																																																																																
賃借料	993,037千円																																																																																
エリア管理設備機器	14,684千円																																																																																
建物	3,195千円																																																																																
その他(有形固定資産)	6,424千円																																																																																
その他(無形固定資産)	1,123千円																																																																																
合計	25,427千円																																																																																
役員保険積立金解約益	14,336千円																																																																																
合計	14,336千円																																																																																
投資有価証券売却損	4,822千円																																																																																
固定資産売却損	111千円																																																																																
(内訳)																																																																																	
建物	111千円																																																																																
合計	111千円																																																																																
合計	4,934千円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,700	—	—	20,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	864,050	450	—	864,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	178,523	9.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	198,357	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日	普通株式	利益剰余金	396,710	20.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,220,175千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,194,210千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	10,220,175千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,965千円	現金及び現金同等物	10,194,210千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,495,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,469,481千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)イオンテクノサービスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,701,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,590,444千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,594,949千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,080,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△12,115,009千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イオンテクノサービス 取得価額</td> <td style="text-align: right;">22,691,624千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イオンテクノサービス 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,179,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,512,466千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,495,448千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,966千円	現金及び現金同等物	9,469,481千円	流動資産	30,701,954千円	固定資産	2,590,444千円	のれん	13,594,949千円	流動負債	△12,080,714千円	固定負債	△12,115,009千円	(株)イオンテクノサービス 取得価額	22,691,624千円	(株)イオンテクノサービス 現金及び現金同等物	△7,179,158千円	差引：同社取得のための支出	15,512,466千円
現金及び預金勘定	10,220,175千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,965千円																												
現金及び現金同等物	10,194,210千円																												
現金及び預金勘定	9,495,448千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,966千円																												
現金及び現金同等物	9,469,481千円																												
流動資産	30,701,954千円																												
固定資産	2,590,444千円																												
のれん	13,594,949千円																												
流動負債	△12,080,714千円																												
固定負債	△12,115,009千円																												
(株)イオンテクノサービス 取得価額	22,691,624千円																												
(株)イオンテクノサービス 現金及び現金同等物	△7,179,158千円																												
差引：同社取得のための支出	15,512,466千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>140,722</td> <td>78,128</td> <td>62,594</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>255,039</td> <td>101,670</td> <td>153,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242,613</td> <td>66,503</td> <td>176,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,375</td> <td>246,302</td> <td>392,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">400,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,965,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,365,208千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,730千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">306,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,753,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,060,539千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は㈱マイカル及びその関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	140,722	78,128	62,594	器具備品	255,039	101,670	153,368	その他	242,613	66,503	176,109	合計	638,375	246,302	392,072	1年以内	400,074千円	1年超	1,965,133千円	合計	2,365,208千円	支払リース料	131,670千円	減価償却費相当額	118,375千円	支払利息相当額	13,730千円	1年以内	306,784千円	1年超	1,753,755千円	合計	2,060,539千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>137,566</td> <td>90,761</td> <td>46,805</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>540,742</td> <td>257,505</td> <td>283,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>423,960</td> <td>178,107</td> <td>245,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102,269</td> <td>526,374</td> <td>575,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">294,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">688,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">983,456千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">231,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,663千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">92,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">401,796千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は㈱マイカルの関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	137,566	90,761	46,805	器具備品	540,742	257,505	283,236	その他	423,960	178,107	245,853	合計	1,102,269	526,374	575,894	1年以内	294,753千円	1年超	688,702千円	合計	983,456千円	支払リース料	231,276千円	減価償却費相当額	203,558千円	支払利息相当額	32,663千円	1年以内	92,658千円	1年超	309,138千円	合計	401,796千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	140,722	78,128	62,594																																																																										
器具備品	255,039	101,670	153,368																																																																										
その他	242,613	66,503	176,109																																																																										
合計	638,375	246,302	392,072																																																																										
1年以内	400,074千円																																																																												
1年超	1,965,133千円																																																																												
合計	2,365,208千円																																																																												
支払リース料	131,670千円																																																																												
減価償却費相当額	118,375千円																																																																												
支払利息相当額	13,730千円																																																																												
1年以内	306,784千円																																																																												
1年超	1,753,755千円																																																																												
合計	2,060,539千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	137,566	90,761	46,805																																																																										
器具備品	540,742	257,505	283,236																																																																										
その他	423,960	178,107	245,853																																																																										
合計	1,102,269	526,374	575,894																																																																										
1年以内	294,753千円																																																																												
1年超	688,702千円																																																																												
合計	983,456千円																																																																												
支払リース料	231,276千円																																																																												
減価償却費相当額	203,558千円																																																																												
支払利息相当額	32,663千円																																																																												
1年以内	92,658千円																																																																												
1年超	309,138千円																																																																												
合計	401,796千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	105,183	376,394	271,211
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	288,089	303,478	15,388
小計	393,272	679,872	286,600
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	29,429	21,386	△8,042
(2) 債券			
国債・地方債	14,985	14,724	△261
(3) その他	501,594	498,750	△2,844
小計	546,008	534,860	△11,148
合計	939,281	1,214,733	275,451

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	86,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	143,931
② その他	27,500

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債	—	—	—	14,724
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	14,724

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,344,381	1,978,558	634,177
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	221,581	242,274	20,692
小計	1,565,963	2,220,833	654,869
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	621,031	563,966	△57,064
(2) 債券			
国債・地方債	14,985	14,527	△457
(3) その他	—	—	—
小計	636,016	578,494	△57,522
合計	2,201,979	2,799,327	597,347

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
693,548	92,094	4,822

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	86,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	119,173

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
① 国債	—	—	—	14,527
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	14,527

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△3,979,963
(2) 年金資産	2,535,650
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,444,312
(4) 未認識数理計算上の差異	△364,434
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△1,808,747

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	344,935
(2) 利息費用	74,923
(3) 期待運用収益	△61,354
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	55,383
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	267,078
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	680,966

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2%
(3) 期待運用収益率	3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、旧㈱ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度については、平成18年11月1日付で変更を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、上記の確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金(確定給付型)に新たに加入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△1,397,897
(2) 年金資産	792,275
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△605,622
(4) 未認識数理計算上の差異	491,807
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	△113,814
(6) 長期前払年金費用	42,977
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△156,792

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	276,306
(2) 利息費用	72,886
(3) 期待運用収益	△64,070
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46,480
(5) その他(注)	84,360
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	415,962

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%
(3) 期待運用収益率	2.31%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 数理計算上の差異の処理年数は㈱イオンテクノサービスのものを引継いでおります。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (平成19年 2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 207,627千円 未払金 180,044千円 未払事業税等 111,730千円 未払費用 26,925千円 その他 263千円 繰延税金資産の純額 526,591千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 38,568千円 退職給付引当金 679,748千円 役員退職慰労引当金 46,056千円 投資有価証券 35,635千円 有形固定資産 200,344千円 その他 40,434千円 合計 1,040,788千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 116,206千円 合計 116,206千円 繰延税金資産の純額 924,582千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 349,186千円 未払金 190,926千円 未払事業税等 137,785千円 未払費用 49,181千円 繰延税金資産の純額 727,079千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 33,205千円 退職給付引当金 73,342千円 役員退職慰労引当金 56,003千円 投資有価証券 30,319千円 有形固定資産 186,136千円 長期未払金 331,152千円 繰越欠損金 55,640千円 その他 60,214千円 合計 826,014千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 244,912千円 合併引継有価証券に係る一時差異 672,193千円 その他 17,620千円 合計 934,726千円 繰延税金資産の純額 △108,712千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割 5.8% 税額控除 △1.2% 連結調整勘定償却 2.6% その他 △0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.6% 税額控除 △0.2% のれん 5.1% 役員賞与引当金 0.6% その他 △1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	ビル管理部門			その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	その他事業 (千円)			
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,317,211	12,182,789	14,916,044	906,977	62,323,023	—	62,323,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	95,297	—	337,458	433,414	(433,414)	—
計	34,317,870	12,278,087	14,916,044	1,244,436	62,756,438	(433,414)	62,323,023
営業費用	31,853,417	11,187,437	13,372,151	1,271,678	57,684,684	1,688,609	59,373,294
営業利益又は 営業損失(△)	2,464,453	1,090,650	1,543,892	△27,242	5,071,753	(2,122,024)	2,949,729
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,597,852	2,653,373	3,195,038	274,785	13,721,049	16,851,962	30,573,012
減価償却費	39,132	158,345	47,362	6,658	251,498	144,733	396,232
資本的支出	26,281	84,752	31,249	84,197	226,481	360,754	587,235

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業……………建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業……………建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業……………建物設備の環境保全

(2) その他部門

- ア その他事業……………土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,122,024千円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,851,962千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	建設施工事業 (千円)	その他事業 (千円)			
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,151,606	27,664,289	33,613,249	14,368,952	2,372,296	111,170,395	—	111,170,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	61,449	282	2,585	469,076	534,224	(534,224)	—
計	33,152,437	27,725,739	33,613,531	14,371,538	2,841,373	111,704,619	(534,224)	111,170,395
営業費用	30,196,932	26,164,074	30,146,633	12,796,326	2,764,733	102,068,701	3,525,457	105,594,158
営業利益	2,955,504	1,561,664	3,466,897	1,575,211	76,640	9,635,918	(4,059,681)	5,576,237
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,621,838	4,000,597	4,888,192	821,484	333,795	18,665,908	29,418,696	48,084,604
減価償却費	40,707	112,268	66,041	12,549	27,818	259,386	224,235	483,621
資本的支出	29,601	73,849	79,595	—	97,290	280,337	397,270	677,607

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業……………建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業……………建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業……………建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業……………建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ア その他事業……………技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,059,681千円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,418,696千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「施設管理事業」が4,393千円、「警備保安事業」が4,043千円、「清掃事業」が5,388千円、「建設施工事業」が2,148千円、「その他事業」が1,275千円、「配賦不能営業費用」が74,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、ビル管理部門の「施設管理事業」に含まれていた修繕工事等について、(株)イオンテクノサービスの子会社化を契機に経営実態をより明瞭にするため、当連結会計年度より「建設施工事業」として区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分で表示すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	建設施工事業 (千円)	その他事業 (千円)			
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,870,700	12,182,789	14,916,044	13,446,511	906,977	62,323,023	—	62,323,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	95,297	—	659	337,458	433,414	(433,414)	—
計	20,870,700	12,278,087	14,916,044	13,447,170	1,244,436	62,756,438	(433,414)	62,323,023
営業費用	19,706,371	11,187,437	13,372,151	12,147,045	1,271,678	57,684,684	1,688,609	59,373,294
営業利益又は 営業損失(△)	1,164,329	1,090,650	1,543,892	1,300,124	△27,242	5,071,753	(2,122,024)	2,949,729
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,547,429	2,653,373	3,195,038	1,050,422	274,785	13,721,049	16,851,962	30,573,012
減価償却費	29,762	158,345	47,362	9,369	6,658	251,498	144,733	396,232
資本的支出	26,281	84,752	31,249	—	84,197	226,481	360,754	587,235

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 1名 兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃の請負 及び消費寄 託	消費寄託 消費寄託金の返還	20,000,000 19,000,000	寄託金	2,000,000
	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接 —	転籍 6名 兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、その 他の請負及 び事務所等 の賃借	売上高 リース資産解約 違約金等	20,711,244 581,607	売掛金 未収入金	5,589,036 581,607

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
親会社	イオン㈱	千葉県 美浜区	198,791,477	総合小売業	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 6名 兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工の請 負、消費寄 託及び株式 譲受	営業取引	売上高	19,974,622	受取手形 売掛金	405,046
								営業取引 以外の取 引	消費寄託 (注)1	20,000,000	—	—
									消費寄託 金の返還 (注)1	22,000,000	—	—
		株式譲受 (注)2	21,149,100	—	—							
	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接 —	転籍 4名 兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工、その 他の請負及 び事務所等 の賃借	営業取引	売上高	16,267,675	売掛金	2,411,799

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- (注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 株式譲受について、譲受価格は第三者機関の鑑定評価により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

子会社株式の取得及び合併について

当社は、平成18年3月31日付の取締役会決議に基づいて、(株)イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を同社及びイオン(株)との間で締結いたしました。この基本契約書に基づいて当社は、平成18年5月18日付で同社の全株式を取得し、平成18年9月1日付で同社を吸収合併しております。

(1) 株式取得及び合併の目的

当社は、上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、(株)イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで、名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより、企業価値を高めていくことを目的としております。

(2) 株式を取得し合併した相手会社の名称等

平成18年8月31日現在

名称	(株)イオンテクノサービス
住所	大阪市中央区備後町二丁目4番9号
代表者の氏名	代表取締役社長 三好 正和
資本金	240,000千円
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
純資産	9,999,809千円
総資産	33,649,491千円
総負債	23,649,681千円
売上高	34,632,392千円
当期純利益	1,506,800千円
従業員数	1,491人

(注) 売上高及び当期純利益につきましては、平成18年2月21日から平成18年8月31日までの期間のものであります。

(3) 合併の条件等

① 株式取得及び合併の日程

合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日
合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日
株式取得日	平成18年5月18日
合併期日	平成18年9月1日
合併登記	平成18年9月1日

② 合併方式

吸収合併方式とし、当社が存続し(株)イオンテクノサービスは解散いたしました。なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって商号変更をしております。

(4) 会計処理の方法

当該株式取得により、のれん13,594,949千円を計上し、合併後も引き継いでおります。

なお、のれんについては20年の期間で均等償却しております。

また、当連結会計年度の連結損益計算書には、平成18年5月19日以降の同社の経営成績が反映されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	825.28円	1株当たり純資産額	966.41円
1株当たり当期純利益	64.26円	1株当たり当期純利益	151.17円
なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,169,186
普通株式に係る純資産額(千円)	—	19,169,186
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,700
普通株式の自己株式数(千株)	—	864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	19,835

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	1,324,439	2,998,557
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	43,100	—
その他	6,600	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,700	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,274,739	2,998,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,836	19,835

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																						
<p>株式取得による特定子会社の発生及び当該特定子会社との合併について</p> <p>当社は、平成18年 3月31日付の取締役会決議に基づいて、(株)イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を(株)イオンテクノサービス及びイオン(株)との間で締結し、平成18年 5月18日付で(株)イオンテクノサービスの全株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得及び合併の目的</p> <p>当社は上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、(株)イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。</p> <p>両社が統合することで名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。</p> <p>さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより企業価値を高めていくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称等 (平成18年 2月20日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>(株)イオンテクノサービス</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市中央区備後町二丁目 4 番 9 号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 三 好 正 和</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>総合ビルメンテナンス業</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">8,999,833千円</td> </tr> <tr> <td>総資産(注)</td> <td style="text-align: right;">17,092,520千円</td> </tr> <tr> <td>総負債(注)</td> <td style="text-align: right;">8,092,686千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">60,139,912千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,296,421千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">1,443人</td> </tr> </table> <p>(注) 平成18年 5月17日付で、総額15,000,000千円の資金調達を行った結果、(株)イオンテクノサービスの総資産及び総負債はそれぞれ同額増加しております。</p>	名称	(株)イオンテクノサービス	住所	大阪市中央区備後町二丁目 4 番 9 号	代表者の氏名	代表取締役社長 三 好 正 和	資本金	240,000千円	事業の内容	総合ビルメンテナンス業	株主資本	8,999,833千円	総資産(注)	17,092,520千円	総負債(注)	8,092,686千円	売上高	60,139,912千円	当期純利益	2,296,421千円	従業員数	1,443人	—————
名称	(株)イオンテクノサービス																						
住所	大阪市中央区備後町二丁目 4 番 9 号																						
代表者の氏名	代表取締役社長 三 好 正 和																						
資本金	240,000千円																						
事業の内容	総合ビルメンテナンス業																						
株主資本	8,999,833千円																						
総資産(注)	17,092,520千円																						
総負債(注)	8,092,686千円																						
売上高	60,139,912千円																						
当期純利益	2,296,421千円																						
従業員数	1,443人																						

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>(3) 株式取得及び合併の条件等</p> <p>① 株式取得及び合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="102 273 676 470"> <tr> <td>譲渡契約・合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡契約書・合併に関する基本合意書締結</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡日</td> <td>平成18年5月18日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成18年9月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>② 株式取得及び合併の内容</p> <p>イオン(株)等の既存株主から、(株)イオンテクノサービスの発行済株式全てを取得いたしました。なお、平成18年9月1日に、(株)イオンテクノサービスを当社に吸収合併する予定であります。</p> <p>なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって商号変更を実施する予定であります。</p> <p>③ 取得株式数、取得価額及び取得前後の株式所有割合</p> <table border="1" data-bbox="102 788 676 922"> <tr> <td>異動前の株式取得割合</td> <td>—%</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>10,800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>22,680,000千円</td> </tr> <tr> <td>異動後の株式取得割合</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>④ その他</p> <p>当該株式取得に要する資金に関しましては、自己資金並びに金銭消費寄託契約に基づく資金の調達によって充當いたしました。</p>	譲渡契約・合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日	株式譲渡契約書・合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日	株式譲渡日	平成18年5月18日	合併期日	平成18年9月1日(予定)	異動前の株式取得割合	—%	取得株式数	10,800,000株	取得価額	22,680,000千円	異動後の株式取得割合	100%	<p>1 取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行及び役員退職慰労金制度の廃止について</p> <p>当社は、平成19年3月28日開催の取締役会決議に基づき、役員報酬等改定及びストックオプション導入による役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案を、平成19年5月24日開催の当社第34回定時株主総会で決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの詳細については、第4「提出会社の状況」(8)「ストックオプション制度の内容」に記載しております。また、役員退職慰労金については、引当金を取崩して確定額を「長期未払金」として計上する予定であります。</p>
譲渡契約・合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日																
株式譲渡契約書・合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日																
株式譲渡日	平成18年5月18日																
合併期日	平成18年9月1日(予定)																
異動前の株式取得割合	—%																
取得株式数	10,800,000株																
取得価額	22,680,000千円																
異動後の株式取得割合	100%																

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

2 エイ・ジー・サービス(株)との業務・資本提携について

当社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、エイ・ジー・サービス(株)と業務・資本提携を行う旨決議いたしました。

① 業務・資本提携の背景と目的

昨今、環境に関する意識の高まりと共に、新しい建物を作ることから、それを維持・管理していくことへの社会の関心が変化しつつあります。こうした中、両社は従来から実施してきた建物の維持・管理業務を更に進化させ、日本に新たなメンテナンスのあり方を提案する企業集団となることを目指し、この度業務・資本提携を実施することとなりました。

② 業務・資本提携する相手会社の名称等

(平成18年3月31日現在)

名称	エイ・ジー・サービス(株)
住所	東京都新宿区市谷砂土原町3-4
代表者の氏名	代表取締役会長 渡邊 敏 美 代表取締役社長 小 林 一
資本金	74,000千円
事業の内容	コンビニ、ファーストフード、飲食店等の小型商業施設に特化した施工・メンテナンス会社
売上高	3,589,920千円
従業員数	130人

③ 引受株数、日程及び取得前後の保有割合

異動前の株式保有割合	—%
引受株数	普通株式380株
取得価額	121,600千円
引受日	平成19年5月10日
異動後の株式保有割合	20.4%

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の将来債権流動化による資金調達額	—	5,400,000	1.245	—
将来債権流動化による資金調達額(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6,000,000	1.245	平成20年3月21日～平成21年6月22日
計	—	11,400,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 将来債権流動化による資金調達額(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
将来債権流動化による資金調達額(千円)	4,500,000	1,500,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,511,167		8,385,749	
2 受取手形		71,919		843,155	
3 売掛金	※1	9,215,654		15,628,718	
4 材料		15,187		17,149	
5 貯蔵品		7,175		9,383	
6 前渡金		43,509		493,516	
7 前払費用		88,462		222,284	
8 繰延税金資産		410,992		693,663	
9 関係会社寄託金		2,000,000		—	
10 未収入金	※1	1,145,331		304,442	
11 その他		38,494		154,826	
12 貸倒引当金		△120,520		△103,564	
流動資産合計		20,427,374	76.8	26,649,323	56.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		843,097		1,083,050	
減価償却累計額		517,072	326,025	600,340	482,709
(2) エリア管理設備機器		4,696,661		4,893,873	
減価償却累計額		4,301,283	395,377	4,479,975	413,898
(3) 車両運搬具		21,335		55,460	
減価償却累計額		6,370	14,964	15,090	40,370
(4) 器具備品		1,818,423		2,427,256	
減価償却累計額		1,347,576	470,847	1,693,049	734,207
(5) 土地			269,431		292,054
(6) 建設仮勘定			8,715		—
有形固定資産合計		1,485,361	5.6	1,963,240	4.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		13,066,412	
(2) ソフトウェア		298,211		516,205	
(3) 電話加入権		55,082		73,947	
(4) 施設利用権		1,444		2,139	
(5) その他		37,292		45,294	
無形固定資産合計		392,031	1.5	13,703,998	28.9

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,360,532		2,918,500	
(2) 関係会社株式	※2	1,488,810		1,408,810	
(3) 出資金		9,250		9,800	
(4) 更生債権等		83,280		69,157	
(5) 長期前払費用		23,564		101,643	
(6) 繰延税金資産		727,554		—	
(7) 差入保証金		552,738		669,249	
(8) その他		196,505		146,946	
(9) 貸倒引当金		△161,339		△126,386	
投資その他の資産合計		4,280,897	16.1	5,197,722	10.9
固定資産合計		6,158,290	23.2	20,864,960	43.9
資産合計		26,585,664	100.0	47,514,284	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,021,858		2,183,704	
2 買掛金	※1	5,387,873		8,273,978	
3 将来債権流動化による 資金調達額	※3	—		5,400,000	
4 未払金		1,275,063		1,114,744	
5 未払費用		485,755		718,183	
6 未払法人税等		1,073,550		1,388,409	
7 未払消費税等		138,883		294,277	
8 前受金		288,654		254,253	
9 預り金		195,526		363,936	
10 賞与引当金		396,130		823,810	
11 役員賞与引当金		—		86,750	
12 その他		102,928		73,466	
流動負債合計		10,366,224	39.0	20,975,514	44.2
II 固定負債					
1 将来債権流動化による 資金調達額	※3	—		6,000,000	
2 長期未払金		—		807,689	
3 繰延税金負債		—		248,071	
4 退職給付引当金		1,403,727		—	
5 役員退職慰労引当金		106,372		124,367	
6 その他		132,747		110,985	
固定負債合計		1,642,846	6.2	7,291,113	15.3
負債合計		12,009,070	45.2	28,266,628	59.5

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		3,238,000	12.2	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,963,371		—
資本剰余金合計			2,963,371	11.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			375,864		—
2 任意積立金					
別途積立金		6,375,000	6,375,000		—
3 当期未処分利益			1,916,096		—
利益剰余金合計			8,666,961	32.6	—
IV その他有価証券評価差額金			167,171	0.6	—
V 自己株式	※5		△458,910	△1.7	—
資本合計			14,576,593	54.8	—
負債及び資本合計			26,585,664	100.0	—

区分	注記 番号	第33期 (平成18年2月28日)		第34期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,238,000	6.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,963,371	
(2) その他資本剰余金		—		641,685	
資本剰余金合計			—	3,605,056	7.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		395,864	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		7,120,000	
繰越利益剰余金		—		5,007,870	
利益剰余金合計			—	12,523,735	26.4
4 自己株式			—	△460,094	△1.0
株主資本合計			—	18,906,697	39.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	340,958	0.7
評価・換算差額等合計			—	340,958	0.7
純資産合計			—	19,247,655	40.5
負債純資産合計			—	47,514,284	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		49,264,306	100.0		89,097,293	100.0
II 売上原価			41,712,818	84.7		76,643,389	86.0
売上総利益			7,551,488	15.3		12,453,903	14.0
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		92,304			—		
2 給与手当		1,749,231			2,675,369		
3 従業員賞与		380,453			595,381		
4 賞与引当金繰入額		122,919			247,926		
5 役員賞与引当金繰入額		—			74,000		
6 福利厚生費		341,359			610,932		
7 退職給付費用		119,592			140,002		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		27,333			38,402		
9 賃借料		577,659			820,734		
10 減価償却費		176,038			285,346		
11 のれん償却費		—			336,849		
12 その他		1,418,876	5,005,768	10.1	2,108,682	7,933,626	8.9
営業利益			2,545,719	5.2		4,520,276	5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,996			4,595		
2 有価証券利息		85			136		
3 受取配当金	※1	25,953			68,692		
4 債務勘定整理益		28,653			41,995		
5 労働保険料精算益		8,551			—		
6 その他		13,358	79,599	0.2	24,686	140,106	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	—			168,665		
2 固定資産除却損	※2	28,019			24,929		
3 事故補償費用		30,563			—		
4 社宅等解約損		10,504			—		
5 その他		3,167	72,254	0.2	44,965	238,559	0.3
經常利益			2,553,063	5.2		4,421,823	5.0

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			92,094		
2 リース資産清算益		—			71,504		
3 退職給付制度の改定に伴う利益		—			42,182		
4 貸倒引当金戻入益		21,126			41,521		
5 出資金売却益		3,203			—		
6 その他	※3	—	24,329	0.0	14,336	261,638	0.3
VII 特別損失							
1 経営統合費用		—			164,242		
2 投資有価証券評価損		—			42,029		
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		232,323			—		
4 固定資産売却損	※4	34,857			—		
5 その他	※5	29,416	296,596	0.6	4,934	211,205	0.3
税引前当期純利益			2,280,796	4.6		4,472,256	5.0
法人税、住民税及び事業税		1,162,390			1,702,020		
法人税等調整額		△94,677	1,067,712	2.1	301,418	2,003,438	2.2
当期純利益			1,213,083	2.5		2,468,818	2.8
前期繰越利益			881,536			—	
中間配当額			178,524			—	
当期末処分利益			1,916,096			—	

売上原価明細表

区分	注記 番号	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
1 材料費			1,321,166	3.1		1,426,068	1.9
2 労務費			10,793,963	25.9		17,460,796	22.8
3 外注費			28,564,635	68.5		56,141,138	73.2
4 経費							
旅費交通費		123,136			242,863		
賃借料		—			490,295		
減価償却費		164,884			148,465		
その他		745,031	1,033,052	2.5	733,762	1,615,386	2.1
合計			41,712,818	100.0		76,643,389	100.0

③ 【利益処分計算書】

		第33期 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,916,096
II 利益処分額			
1 配当金		178,523	
2 役員賞与金		36,900	215,423
(うち監査役賞与金)		(1,300)	
III 次期繰越利益			1,700,672

④ 【株主資本等変動計算書】

第34期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	—	2,963,371
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				
役員賞与の支給(注)2				
当期純利益				
自己株式の取得				
合併による増加	—	—	641,685	641,685
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	641,685	641,685
平成19年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	375,864	6,375,000	1,916,096	8,666,961	△458,910	14,409,421
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1			△376,880	△376,880		△376,880
役員賞与の支給(注)2			△36,900	△36,900		△36,900
当期純利益			2,468,818	2,468,818		2,468,818
自己株式の取得					△1,183	△1,183
合併による増加	20,000	745,000	1,036,736	1,801,736		2,443,421
事業年度中の変動額合計(千円)	20,000	745,000	3,091,773	3,856,773	△1,183	4,497,275
平成19年2月28日残高(千円)	395,864	7,120,000	5,007,870	12,523,735	△460,094	18,906,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	167,171	167,171	14,576,593
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			△376,880
役員賞与の支給(注)2			△36,900
当期純利益			2,468,818
自己株式の取得			△1,183
合併による増加			2,443,421
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	173,786	173,786	173,786
事業年度中の変動額合計(千円)	173,786	173,786	4,671,062
平成19年2月28日残高(千円)	340,958	340,958	19,247,655

(注) 1 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、20年の 期間で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、当期に対応する支 給見込額を計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,161,615千円については、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が74,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年9月1日に(株)イオンテクノサービスを吸収合併しておりますが、平成18年11月1日付で、旧(株)ジャパンメンテナンスの従業員に係る退職金制度の変更を行い、適格年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移換するとともに、イオングループ会社で構成されるイオン企業年金基金(確定給付型)に新たに加入しております。</p> <p>これに伴い、当期において特別利益42,182千円を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の処理年数は(株)イオンテクノサービスのものを引継いでおります。</p>

項目	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,247,655千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>[損益計算書関係] 前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた事故補償費用は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「事故補償費用」の金額は、4,368千円です。</p>	<p>[貸借対照表関係] 前期まで「固定負債」の「その他」に含めて表示していた長期未払金は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「長期未払金」の金額は、25,102千円です。</p> <p>[損益計算書関係]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期まで区分掲記していた「労働保険料精算益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当期より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の労働保険料精算益の金額は、809千円です。 2 前期まで区分掲記していた「事故補償費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の事故補償費用の金額は、9,253千円です。 3 前期まで区分掲記していた「社宅等解約損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の社宅等解約損の金額は、19,391千円です。 4 前期まで区分掲記していた「固定資産売却損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当期より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の固定資産売却損の金額は、111千円です。

追加情報

<p>第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>法人事業税の外形標準課税について 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が72,220千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,635,783千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">755,959千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">432,216千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 関係会社株式 29,000千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,724千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 当社が発行する株式の総数 普通株式 43,200千株 発行済株式の総数 普通株式 20,700千株</p> <p>※5 当社が保有する自己株式数 普通株式 864千株</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が167,171千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第1項第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	5,635,783千円	未収入金	755,959千円	買掛金	432,216千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,408,390千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">641,858千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 関係会社株式 29,000千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,527千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>※3 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 _____</p>	売掛金	7,408,390千円	買掛金	641,858千円
売掛金	5,635,783千円										
未収入金	755,959千円										
買掛金	432,216千円										
売掛金	7,408,390千円										
買掛金	641,858千円										

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 21,338,305千円	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 36,781,406千円 受取配当金 42,080千円 支払利息 88,509千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 18,071千円 エリア管理設備機器 8,269千円 建物 1,417千円 その他(有形固定資産) 103千円 その他(無形固定資産) 158千円 合計 28,019千円 上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。	※2 固定資産除却損の内訳 エリア管理設備機器 14,552千円 器具備品 6,035千円 建物 3,116千円 その他(有形固定資産) 100千円 その他(無形固定資産) 1,123千円 合計 24,929千円 上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。
※3 _____	※3 特別利益「その他」の内訳 役員保険積立金解約益 14,336千円 合計 14,336千円
※4 固定資産売却損の内訳 建物 34,524千円 器具備品 316千円 施設利用権 17千円 合計 34,857千円	※4 _____
※5 特別損失「その他」の内訳 リース資産解約損 14,636千円 その他 14,779千円 合計 29,416千円	※5 特別損失「その他」の内訳 投資有価証券売却損 4,822千円 固定資産売却損 111千円 (内訳) 建物 111千円 合計 111千円 合計 4,934千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	864,050	450	—	864,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 450株

(リース取引関係)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>167,689</td> <td>47,783</td> <td>119,905</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>118,212</td> <td>62,910</td> <td>55,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,901</td> <td>110,694</td> <td>175,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">236,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,255,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,491,754千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>③ 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">191,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,183,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,374,441千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は㈱マイカル及びその関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	167,689	47,783	119,905	器具備品	118,212	62,910	55,301	合計	285,901	110,694	175,206	1年以内	236,589千円	1年超	1,255,165千円	計	1,491,754千円	支払リース料	66,590千円	減価償却費相当額	61,158千円	支払利息相当額	5,003千円	1年以内	191,298千円	1年超	1,183,143千円	計	1,374,441千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>86,439</td> <td>62,585</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>414,934</td> <td>175,173</td> <td>239,761</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>522,807</td> <td>250,119</td> <td>272,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024,181</td> <td>487,878</td> <td>536,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">283,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">936,431千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>③ 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,580千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">92,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">401,796千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は㈱マイカルの関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	86,439	62,585	23,853	車両運搬具	414,934	175,173	239,761	器具備品	522,807	250,119	272,687	合計	1,024,181	487,878	536,302	1年以内	283,671千円	1年超	652,759千円	計	936,431千円	支払リース料	185,541千円	減価償却費相当額	164,795千円	支払利息相当額	23,580千円	1年以内	92,658千円	1年超	309,138千円	計	401,796千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	167,689	47,783	119,905																																																																						
器具備品	118,212	62,910	55,301																																																																						
合計	285,901	110,694	175,206																																																																						
1年以内	236,589千円																																																																								
1年超	1,255,165千円																																																																								
計	1,491,754千円																																																																								
支払リース料	66,590千円																																																																								
減価償却費相当額	61,158千円																																																																								
支払利息相当額	5,003千円																																																																								
1年以内	191,298千円																																																																								
1年超	1,183,143千円																																																																								
計	1,374,441千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
エリア管理設備機器	86,439	62,585	23,853																																																																						
車両運搬具	414,934	175,173	239,761																																																																						
器具備品	522,807	250,119	272,687																																																																						
合計	1,024,181	487,878	536,302																																																																						
1年以内	283,671千円																																																																								
1年超	652,759千円																																																																								
計	936,431千円																																																																								
支払リース料	185,541千円																																																																								
減価償却費相当額	164,795千円																																																																								
支払利息相当額	23,580千円																																																																								
1年以内	92,658千円																																																																								
1年超	309,138千円																																																																								
計	401,796千円																																																																								

(有価証券関係)

第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第33期 (平成18年2月28日)	第34期 (平成19年2月28日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 162,413千円</p> <p>未払金 126,605千円</p> <p>未払事業税等 100,077千円</p> <p>未払費用 21,896千円</p> <p>繰延税金資産の純額 410,992千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 34,933千円</p> <p>退職給付引当金 527,464千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,612千円</p> <p>投資有価証券 35,635千円</p> <p>有形固定資産 173,190千円</p> <p>その他 28,887千円</p> <p>合計 843,724千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 116,170千円</p> <p>合計 116,170千円</p> <p>繰延税金資産の純額 727,554千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 337,762千円</p> <p>未払金 180,387千円</p> <p>未払事業税等 129,525千円</p> <p>未払費用 45,987千円</p> <p>繰延税金資産の純額 693,663千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 33,184千円</p> <p>役員退職慰労引当金 50,990千円</p> <p>投資有価証券 30,319千円</p> <p>有形固定資産 185,742千円</p> <p>長期未払金 331,152千円</p> <p>その他 55,265千円</p> <p>合計 686,655千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 244,912千円</p> <p>合併引継有価証券に係る一時差異 672,193千円</p> <p>その他 17,620千円</p> <p>合計 934,726千円</p> <p>繰延税金資産の純額 △248,071千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 6.2%</p> <p>税額控除 △1.4%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>のれん 3.1%</p> <p>役員賞与引当金 0.7%</p> <p>税額控除 △0.1%</p> <p>その他 △0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%</p>

(企業結合等関係)

第34期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当社は、平成17年9月29日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州を平成18年3月1日付で吸収合併しております。

また、平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、(株)イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を同社及びイオン(株)との間で締結いたしました。この基本契約書に基づいて当社は、平成18年5月18日付で同社の全株式を取得し、平成18年9月1日付で同社を吸収合併しております。

なお、(株)イオンテクノサービスとの合併目的、条件、相手先の名称等については、1「連結財務諸表等」(企業結合等関係)に記載しております。

(1) 会計処理の方法

(株)イオンテクノサービスの合併により、のれん13,403,261千円を計上し、20年の期間で均等償却しております。

なお、当期の損益計算書には、合併期日である平成18年9月1日以降の旧(株)イオンテクノサービスに係る経営成績が反映されております。

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	733.00円	1株当たり純資産額	970.36円
1株当たり当期純利益	59.30円	1株当たり当期純利益	124.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第33期末 (平成18年2月28日)	第34期末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,247,655
普通株式に係る純資産額(千円)	—	19,247,655
普通株式の発行済株式数(千株)	—	20,700
普通株式の自己株式数(千株)	—	864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	19,835

2 1株当たり当期純利益

項目	第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	1,213,083	2,468,818
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	36,900	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,900	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,176,183	2,468,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,836	19,835

(重要な後発事象)

第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>1 子会社との合併について</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会決議を経て、平成18年3月1日付で㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州を当社が吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>① ㈱マイカルの地域展開に合わせて、昭和53年に㈱ジャパンメンテナンス北海道を、昭和61年に㈱ジャパンメンテナンス九州をそれぞれ設立し、営業を行ってまいりました。</p> <p>しかしながら、㈱マイカルの破綻以降、地域法人各社は統廃合されており、旧㈱マイカル北海道は㈱ポスフルとしてイオン㈱のグループ企業となり、㈱マイカル九州もイオン㈱の子会社として新たにスタートするなど、当初の目的であったマイカルグループとしての地域戦略的な要素は希薄化してきたこと。</p> <p>② 北海道、九州地域の営業体制と首都圏、近畿圏の営業体制を一本化し、緊密にすることで当社の全国ネットワーク機能をより一層強化でき、昨今拡大傾向にある全国展開企業への営業力強化が図れること。</p> <p>③ 両社と合併することにより、業務対応と品質の統一をより一層推進し、北は北海道から南は九州・沖縄まで、全国どこでも均一のサービスを提供できる体制を構築するとともに、本社機能を集約化することで間接コストの削減が図れること。</p> <p>以上の理由により、この度、北海道及び九州地域のビルメンテナンス事業を当社に統合することで、経営基盤の強化を図りたく、両社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併した相手会社の名称等</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>㈱ジャパンメンテナンス北海道</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>札幌市中央区北二条西一丁目1番地</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 北村文克</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>総合ビルメンテナンス業</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">1,165,660千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,659,649千円</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td style="text-align: right;">493,988千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,797,934千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">53,844千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">252人</td> </tr> </table>	名称	㈱ジャパンメンテナンス北海道	住所	札幌市中央区北二条西一丁目1番地	代表者の氏名	代表取締役社長 北村文克	資本金	50,000千円	事業の内容	総合ビルメンテナンス業	株主資本	1,165,660千円	総資産	1,659,649千円	総負債	493,988千円	売上高	3,797,934千円	当期純利益	53,844千円	従業員数	252人	<p style="text-align: center;">—————</p>
名称	㈱ジャパンメンテナンス北海道																						
住所	札幌市中央区北二条西一丁目1番地																						
代表者の氏名	代表取締役社長 北村文克																						
資本金	50,000千円																						
事業の内容	総合ビルメンテナンス業																						
株主資本	1,165,660千円																						
総資産	1,659,649千円																						
総負債	493,988千円																						
売上高	3,797,934千円																						
当期純利益	53,844千円																						
従業員数	252人																						

第33期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

第34期
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

(平成18年2月28日現在)

名称	㈱ジャパンメンテナンス九州
住所	福岡市博多区奈良屋町2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 塚部 泰 範
資本金	30,000千円
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
株主資本	711,420千円
総資産	1,725,319千円
総負債	1,013,899千円
売上高	5,481,751千円
当期純利益	80,241千円
従業員数	235人

(3) 合併の条件等

① 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成17年9月29日
合併契約書調印	平成17年9月29日
合併契約書承認株主総会	商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併いたしました。
合併期日	平成18年3月1日
合併登記	平成18年3月1日

② 合併方式

吸収合併方式とし、当社が存続し㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州は解散いたしました。

③ 合併比率

当社は、㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州の全株式を所有しておりますので、この合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 合併後の会社の名称

商号	㈱ジャパンメンテナンス
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
本店所在地	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 根 来 良 成
資本金	3,238,000千円
決算期	2月末日

第33期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

第34期
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

2 株式取得による特定子会社の発生及び当該特定子会社との合併について

当社は、平成18年3月31日付の取締役会決議に基づいて、(株)イオンテクノサービスの株式取得及び同社との合併に関する基本合意書を(株)イオンテクノサービス及びイオン(株)との間で締結し、平成18年5月18日付で(株)イオンテクノサービスの全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得及び合併の目的

当社は上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、(株)イオンテクノサービスは、先進的なIT技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

さらに、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより企業価値を高めていくことを目的としております。

(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称等

(平成18年2月20日現在)

名称	(株)イオンテクノサービス
住所	大阪市中央区備後町二丁目4番9号
代表者の氏名	代表取締役社長 三好正和
資本金	240,000千円
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
株主資本	8,999,833千円
総資産(注)	17,092,520千円
総負債(注)	8,092,686千円
売上高	60,139,912千円
当期純利益	2,296,421千円
従業員数	1,443人

(注) 平成18年5月17日付で、総額15,000,000千円の資金調達を行った結果、(株)イオンテクノサービスの総資産及び総負債はそれぞれ同額増加しております。

第33期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

第34期
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

(3) 株式取得及び合併の条件等

① 株式取得及び合併の日程

譲渡契約・合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日
株式譲渡契約書・合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日
株式譲渡日	平成18年5月18日
合併期日	平成18年9月1日(予定)

② 株式取得及び合併の内容

イオン(株)等の既存株主から、(株)イオンテクノサービスの発行済株式全てを取得いたしました。なお、平成18年9月1日に、(株)イオンテクノサービスを当社に吸収合併する予定であります。

なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって商号変更を実施する予定であります。

③ 取得株式数、取得価額及び取得前後の株式所有割合

異動前の株式取得割合	—%
取得株式数	10,800,000株
取得価額	22,680,000千円
異動後の株式取得割合	100%

④ その他

当該株式取得に要する資金に関しましては、自己資金並びに金銭消費寄託契約に基づく資金の調達によって充當いたしました。

3 多額な金銭消費寄託契約に基づく資金調達について

(1) 資金の使途

(株)イオンテクノサービスの株式取得

(2) 調達先の名称

(株)イオンテクノサービス

(3) 調達金額、調達条件(利率・返還条件等)

調達総額 17,000,000千円

利率 1.845%

(4) 調達の実施時期・返還期限

実施時期 平成18年5月18日

返還期限 平成18年9月1日

(5) 担保提供資産又は保証の内容

該当事項はありません。

(6) その他重要な特約等

該当事項はありません。

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>1 取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行及び役員退職慰労金制度の廃止について 内容につきましては、1「連結財務諸表等」(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>2 エイ・ジー・サービス㈱との業務・資本提携について 内容につきましては、1「連結財務諸表等」(重要な後発事象)に記載しております。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンモール(株)	480,000	1,737,600
東洋テック(株)	157,150	212,152
チェルト(株)	75,000	186,375
(株)イオンファンタジー	38,332	127,262
イオン九州(株)	39,865	70,242
マックスバリュウ西日本(株)	43,923	68,036
(株)ソヴァイ	20,000	38,000
DCM j a p a nホールディングス(株)	32,340	35,962
(株)横浜インポートマート	800	30,000
(株)ティアラ21	600	30,000
その他27銘柄	160,057	126,067
計	1,048,067	2,661,698

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15,000	14,527
計	15,000	14,527

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
シンプレクス・プロパティ・インカム・ファンド	20	208,080
D I A M有望株オープン	12,252	34,194
計	12,272	242,274

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	843,097	256,837	16,885	1,083,050	600,340	31,578	482,709
エリア管理 設備機器	4,696,661	624,365	427,154	4,893,873	4,479,975	70,906	413,898
車両運搬具	21,335	41,736	7,610	55,460	15,090	7,696	40,370
器具備品	1,818,423	720,515	111,682	2,427,256	1,693,049	176,634	734,207
土地	269,431	22,622	—	292,054	—	—	292,054
建設仮勘定	8,715	—	8,715	—	—	—	—
有形固定資産計	7,657,664	1,666,078	572,047	8,751,695	6,788,455	286,816	1,963,240
無形固定資産							
のれん	—	13,403,261	—	13,403,261	336,849	336,849	13,066,412
ソフトウェア	1,191,394	560,813	11,140	1,741,067	1,224,862	141,698	516,205
電話加入権	55,082	18,864	—	73,947	—	—	73,947
施設利用権	13,651	2,786	3,524	12,913	10,774	709	2,139
その他	39,639	47,121	32,469	54,291	8,996	4,587	45,294
無形固定資産計	1,299,767	14,032,847	47,134	15,285,480	1,581,482	483,844	13,703,998
長期前払費用	59,424	151,169	64,250	146,343	44,700	12,489	101,643
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、合併によるものは以下のとおりであります。

資産の種類	(株)イオンテクノサービス (千円)	(株)ジャパンメンテナンス北海道 (千円)	(株)ジャパンメンテナンス九州 (千円)	合計 (千円)
建物	30,054	19,103	174,027	223,186
エリア管理設備機器	—	533,578	31,471	565,050
車両運搬具	1,358	—	7,594	8,952
器具備品	298,614	102,699	69,504	470,817
土地	—	—	22,622	22,622
有形固定資産計	330,026	655,381	305,220	1,290,628
ソフトウェア	349,730	24,693	25,320	399,743
電話加入権	6,492	6,607	5,692	18,792
施設利用権	—	67	2,718	2,786
その他	924	6,550	1,400	8,874
無形固定資産計	357,146	37,919	35,131	430,196
長期前払費用	110,083	—	1,214	111,297
合計	797,256	693,300	341,566	1,832,123

2 のれんの増加は、(株)イオンテクノサービスの合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	281,859	107,820	34,089	125,639	229,950
賞与引当金	396,130	1,182,690	755,010	—	823,810
役員賞与引当金	—	86,750	—	—	86,750
役員退職慰労引当金	106,372	38,402	20,407	—	124,367

(注) 1 当期増加額のうち、合併によるものは以下のとおりであります。

区分	(株)イオンテクノサービス (千円)	(株)ジャパンメンテナンス北海道 (千円)	(株)ジャパンメンテナンス九州 (千円)	合計 (千円)
貸倒引当金	3,442	13,808	6,452	23,702
賞与引当金	273,120	34,870	50,890	358,880
役員賞与引当金	12,750	—	—	12,750

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額98,440千円及び回収による戻入額27,199千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		59,450
預金	当座預金	139,217
	普通預金	8,089,841
	通知預金	20,000
	定期預金	35,966
	別段預金	875
	郵便振替	40,398
	計	8,326,299
合計		8,385,749

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	405,046
イオンモール(株)	158,902
琉球ジャスコ(株)	71,258
イオン九州(株)	61,292
(株)ポスフル	37,002
その他	109,653
合計	843,155

決済期日別内訳

期日	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	189,345	226,375	236,587	114,980	54,203	19,605	2,058	843,155

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	4,945,691
(株)マイカル	2,411,799
イオンモール(株)	725,353
イオン九州(株)	515,263
大阪市ゆとりみどり振興局	351,979
その他	6,678,631
合計	15,628,718

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
18,144,511	93,552,158	96,067,951	15,628,718	86.0	65.9

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 (株)イオンテクノサービス、(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州の合併による売掛金引継ぎ額 8,928,857千円は、前期繰越高に含めております。

ニ 材料

内訳	金額(千円)
ビル管理整備材料	17,133
その他	16
合計	17,149

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
収入印紙・切手	5,431
制服	1,377
その他	2,574
合計	9,383

② 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高千穂交易(株)	84,038
りんかい日産建設(株)	83,422
(株)オーカワ	62,044
(株)アスク技研	60,002
三機工業(株)	56,763
その他	1,837,433
合計	2,183,704

決済期日別内訳

期日	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	608,767	595,295	578,423	296,172	89,956	15,088	—	2,183,704

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンディライトセキュリティ(株)	635,764
環境整備(株)	164,399
(株)きんでん	163,742
(株)コアズ	148,162
三菱電機住環境システムズ(株)	137,608
その他	7,024,301
合計	8,273,978

ハ 将来債権流動化による資金調達額(流動負債)

相手先	金額(千円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	1,800,000
アリオン・ファンディング・コーポレーション	1,800,000
チェルシーキャピタルコーポレーション	1,800,000
合計	5,400,000

ニ 将来債権流動化による資金調達額(固定負債)

相手先	金額(千円)
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	2,000,000
アリオン・ファンディング・コーポレーション	2,000,000
チェルシーキャピタルコーポレーション	2,000,000
合計	6,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.aeondelight.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等 (株)マイカル

① 株式の所有者別状況

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	400,000	—	—	—	400,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

② 大株主の状況

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	400	100.00
計	—	400	100.00

③ 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成2年5月 平成4年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成12年5月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年10月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 日本チェーンストア協会会長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)管財人 イオン(株)取締役兼代表執行役社長(現任) 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)代表取締役会長(現任)	(注)2	—
代表取締役 社長		川本敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社執行役 同社常務執行役 (株)マイカル顧問 同社代表取締役社長(現任) 同社営業担当	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		西 松 正 人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 平成12年5月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年10月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社取締役 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)管財人代理 同社経営管理本部長 同社常務取締役(現任) 同社管理担当 イオン(株)グループ財経担当(現任) 同社常務執行役(現任)	(注)2	—
常務取締役	営業担当	田 川 明 良	昭和22年9月17日生	昭和41年3月 昭和53年10月 昭和56年2月 昭和58年6月 平成3年11月 平成6年8月 平成11年9月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年9月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部東部事業本部富士店長 同社営業本部東部事業本部太田高林店長 同社営業本部東部事業本部高崎店長 同社専販事業本部東部事業本部本牧サティ店長 同社営業本部東部事業本部海老名サティ店長 同社サティ事業本部東部第一事業本部板橋サティ店長 同社営業本部ビブレ事業部長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)商品本部衣料服飾統括部長 同社取締役 同社商品本部長 同社商品担当 同社常務取締役(現任) (株)マイカル営業担当(現任)	(注)2	—
取締役	相談役	西 岡 明 賜	昭和20年2月4日生	昭和48年8月 平成元年8月 平成2年3月 平成7年3月 平成9年12月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)フードサプライジャスコ取締役 ジャスコ(株)(現イオン(株))営業企画本部商品流通部長 大阪デリカ(株)代表取締役社長 更生会社(株)ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海(株))管財人代理 (株)ヤオハン(現マックスバリュ東海(株))代表取締役社長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)管財人代理 同社商品本部長 同社専務取締役 同社代表取締役社長 (株)マイカル取締役相談役(現任) イオン(株)ドラッグ事業EC議長(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	デベロッパー 本部長	増本 秋 男	昭和22年10月6日生	昭和45年3月 平成5年4月	㈱ニチイ(現㈱マイカル)入社 同社専販事業本部近畿事業本部東 岸和田店長	(注) 2	—
				平成8年6月 平成9年5月 平成13年3月	㈱生活文化研究所ハウジング部長 同社取締役 ㈱マイカル商品本部衣料服飾統括 部長		
				平成13年5月 平成15年7月	同社執行役員 更生会社㈱マイカル(現㈱マイカ ル)営業本部西日本事業本部長		
				平成15年10月 平成18年4月	同社取締役(現任) ㈱マイカルデベロッパー本部長 (現任)		
取締役	MDプロセス 改革プロジェ クトリーダー	樽 井 仁	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 昭和62年9月	㈱ニチイ(現㈱マイカル)入社 同社営業本部近畿事業本部岩出店 長	(注) 2	—
				昭和63年10月	同社営業本部近畿事業本部藤井寺 店長		
				平成2年3月	同社専販事業本部近畿事業本部五 條店長		
				平成6年8月	㈱生活文化研究所ホビーカルチャ ー部長		
				平成7年5月 平成10年10月 平成13年3月	同社取締役 ㈱エーゼット商事取締役 ㈱マイカル商品本部住生活統括部 長		
				平成13年5月 平成15年7月 平成15年10月 平成19年3月	同社執行役員 更生会社㈱マイカル(現㈱マイカ ル)人事総務本部長 同社取締役(現任) ㈱マイカルMDプロセス改革プロ ジェクトリーダー(現任)		
取締役	商品担当	新 澤 正 吾	昭和21年11月12日生	昭和40年3月 平成6年8月	㈱ニチイ(現㈱マイカル)入社 同社営業本部東部事業本部衣料服 飾部長	(注) 2	—
				平成9年3月	㈱マイカルアパレルサービス取締 役		
				平成13年3月	㈱マイカル営業本部関東事業部岩 槻サティ店長		
				平成14年3月	更生会社㈱マイカル(現㈱マイカ ル)営業本部東日本事業本部東関 東営業部長		
				平成15年3月	同社営業本部東日本事業本部東北 営業部長		
				平成16年3月 平成16年5月 平成18年4月 平成18年9月	同社営業本部東日本事業本部長 同社取締役(現任) ㈱マイカル西日本事業本部長 同社商品担当(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本 事業本部長	岩 橋 哲 郎	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 昭和62年9月 平成2年11月 平成5年11月 平成9年6月 平成11年9月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年5月 平成18年9月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部近畿事業本部八木店 長 同社専販事業本部近畿事業本部岩 出店長 同社サティ事業本部近畿事業本部 小野サティ店長 同社営業本部近畿事業本部高田サ ティ店長 同社サティ事業本部近畿第一事業 本部向日町サティ店長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部西日本事業本部茨木 サティ店長 同社食品統括部長 同社取締役(現任) (株)マイカル西日本事業本部長(現 任)	(注)2	—
取締役	住生活 統括部長	西 野 好	昭和24年11月26日生	昭和48年2月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年9月 平成15年3月 平成15年7月 平成18年5月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部近畿事業本部南高槻 サティ店長 同社営業本部近畿事業本部姫路サ ティ店長 同社サティ事業本部中部事業部春 日井サティ店長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部西日本事業本部中部 営業部長 同社住生活統括部長(現任) (株)マイカル取締役(現任)	(注)2	—
取締役	商品戦略部長	美奈井 雄	昭和25年11月11日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成7年3月 平成8年9月 平成11年3月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年5月 ジャスコ(株)イオン(株)入社 同社婦人商品部長 同社ルート80事業部長 同社北日本カンパニー東北第三事 業部山形北店長 同社GM婦人トータルグループブ リーダー 同社GMレディス商品部長 同社第二GM婦人ショップ商品部 長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)商品本部商品企画部長 (株)マイカル商品戦略部長(現任) 同社取締役(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本事業 本部長	堀 江 泰 文	昭和31年1月13日生	昭和53年4月 平成7年2月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部東部事業本部食品部 長	(注)2	—
			平成11年5月 平成12年2月 平成13年3月	(株)ジュスマック取締役 同社食品事業統括部近畿SV部長 (株)マイカル商品本部食品統括部水 産部長兼HMR部長			
			平成14年3月	更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部東日本事業本部海老 名サティ店長			
			平成16年3月	同社営業本部西日本事業本部大阪 営業部長			
			平成17年2月	同社営業本部西日本事業本部兵庫 営業部長			
			平成18年4月	(株)マイカル東日本事業本部長(現 任)			
			平成18年5月	同社取締役(現任)			
取締役	ビブレ事業 本部長兼 ビブレ事業 本部営業 企画部長	富 村 義 生	昭和31年3月30日生	昭和54年6月 平成13年3月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部ビブレ事業部人事部 長	(注)2	—
			平成15年3月	更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)営業本部ビブレ事業本部店舗 運営部長			
			平成17年2月	同社営業本部ビブレ事業本部北大 路ビブレ店長			
			平成18年3月	(株)マイカルビブレ事業本部営業企 画部長(現任)			
			平成18年4月 平成18年5月	同社ビブレ事業本部長(現任) 同社取締役(現任)			
取締役		村 井 正 平	昭和25年3月30日生	昭和49年3月 平成16年5月 平成17年2月 平成17年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社常務執行役 同社GMS事業担当 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)取締役(現任)	(注)2	—
			平成18年4月	イオン(株)GMS事業担当兼営業担 当			
			平成18年5月 平成19年4月	同社専務執行役(現任) 同社営業担当兼GMS事業EC議 長(現任)			
常勤監査役		仲 原 茂	昭和22年11月28日生	昭和45年3月 昭和60年4月 昭和62年10月 平成2年3月 平成4年7月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社衣料商品企画本部インナーウ ェア部長 同社シンプルリッチ事業部長 同社衣料商品本部婦人商品部長 同社関東事業本部東京神奈川事業 部葛西店長	(注)3	—
			平成6年3月 平成8年9月	同社フォーラス事業部長 同社専門事業統括部キャンパス・ ルート80事業部長			
			平成11年5月 平成15年5月	(株)ブルーグラス常務取締役 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカ ル)商品本部企画部衣料服飾担当 部長			
			平成15年6月 平成16年9月 平成18年5月	同社営業本部ビブレ事業本部長 同社取締役 (株)マイカル常勤監査役(現任)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		谷内 寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 平成2年5月 平成7年5月 平成15年5月 平成15年10月 平成17年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)監査役(現任) イオン(株)特別顧問 イオンクレジットサービス(株)常勤監査役(現任) イオン(株)顧問(現任)	(注)4	—	
監査役		瀬戸 英雄	昭和23年1月1日生	昭和54年4月 平成9年12月 平成13年12月 平成18年5月	第一東京弁護士会弁護士登録 更生会社(株)ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海(株))管財人代理 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)管財人 (株)マイカル監査役(現任)	(注)3	—	
監査役		垣内 郁也	昭和19年3月15日生	昭和43年4月 昭和59年11月 昭和62年5月 昭和63年5月 平成2年9月 平成3年5月 平成6年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年5月 平成17年3月 平成18年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社商品本部婦人ファッション部長 (株)ダックシティ商品部長 同社取締役 (株)サンホーユー取締役 同社常務取締役 (株)東北ニチイ取締役 (株)マイカル営業本部中部事業部長 更生会社(株)マイカル(現(株)マイカル)営業本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社営業担当 (株)マイカル監査役(現任)	(注)3	—	
計								—

- (注) 1 監査役谷内寿照氏及び瀬戸英雄氏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

④ 親会社等の最近事業年度末における計算書類等

当社の親会社等に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表)及び附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

また、監査役会の監査報告書及び会計監査人の監査報告書を当報告書に添付しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 (第33期) 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 平成18年5月26日
近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成18年3月31日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第19条第2項第7号の2(重要な合併)及び第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度 (第33期) 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 平成18年6月20日
近畿財務局長に提出。

(4) 半期報告書 (第34期中) 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 平成18年11月24日
近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ジャパンメンテナンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンメンテナンスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンメンテナンス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月18日付で株式会社イオンテクノサービスの全株式を取得して子会社化した。また、平成18年9月1日付で同社を吸収合併することが予定されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

イオンディライト株式会社
(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ジャパンメンテナンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンメンテナンスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンメンテナンスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月1日付で株式会社ジャパンメンテナンス北海道及び株式会社ジャパンメンテナンス九州を吸収合併した。

会社は、平成18年5月18日付で株式会社イオンテクノサービスの全株式を取得して子会社化した。なお、平成18年9月1日付で同社を吸収合併することが予定されている。

また、会社は、平成18年5月18日付で、総額17,000,000千円の金銭消費寄託契約に基づく資金の調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

イオンディライト株式会社
(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社(旧社名 株式会社ジャパンメンテナンス)の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。